

平成 23 年 7～9 月期

豊島区

中小企業の景況



Contents

- 1 都内の中小企業の景況
 - 2 豊島区の今期の特徴点
 - 3 ・製造業
 - 7 ・小売業
 - 11 ・サービス業
 - 15 ・建設／不動産業
 - 25 中小企業景況調査 比較表と転記表
- コラム** 日銀短観
全国の景況
東京都の企業倒産動向
特別調査「今夏の企業活動」について



豊島区文化商工部生活産業課

調査実施機関 株式会社帝国データバンク

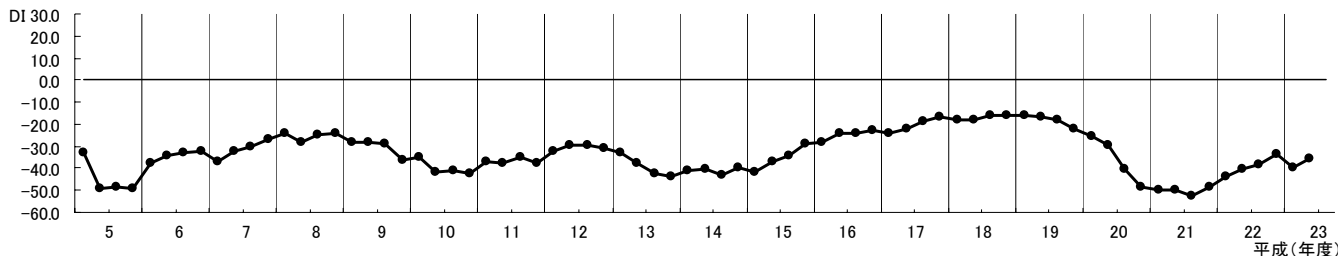
(参考資料) 平成 23 年 7~9 月期 都内の中小企業の景況

(社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況、ほぼ震災前の水準に持ち直す

～建設業が大きく回復～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は△35.9(前期は△39.8)と前期に比べ 3.9 ポイント改善した。業種別にみても、全業種とも改善している。

来期の業況は、卸売業とサービス業が水面下ながら厳しさが和らぐと予想している。

	前 期	今 期	増 減	今期予想	来期予想
製 造 業	-37.0	-33.7	3.3	-34.7	-32.8
卸 売 業	-38.6	-36.4	2.2	-34.8	-30.6
小 売 業	-47.3	-44.4	2.9	-44.7	-43.0
サービス業	-42.9	-37.2	5.7	-36.1	-32.6
建 設 業	-34.1	-25.9	8.2	-29.1	-24.3
不 動 産 業	-27.4	-25.8	1.6	-26.2	-24.0
総 合	-39.8	-35.9	3.9		

<製造業>

業況は水面下ながら若干悪化幅が縮小した。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅がわずかに縮小した。価格面では、原材料価格は前期並の上昇が続き、販売価格は前期同様の低下基調で推移している。

業種別にみると、「輸送用機械」は水面下ながら大幅に厳しさが和らぎ、「電気機械」「食料品」「皮革関連」「建設用金属」は大きく悪化幅が縮小した。「プラスチック」「化学工業」「繊維・衣服」「紙・紙加工品」はわずかに上向いた。

来期の業況は、今期並の厳しさを推移するものと予想している。売上額・受注残・収益はともに今期並の減少幅・減益幅で推移するものとみている。

<卸売業>

前期でわずかに悪化傾向を強めた業況は、水面下ながらやや持ち直した。売上額・収益はともに幾分減少幅・減益幅が縮小した。価格面では、販売価格においては前期同様の低下基調が続き、仕入価格は前期と比べ上昇が弱まっている。

業種別では、「化学製品」「建築材料」「家具・建具」が水面下ながら大きく上向いている。一方、「機械器具」「鉱物・金属材料」は、幾分低調感を強めている。

来期は、売上額・収益ともに大きく持ち直し、業況は厳しさが和らぐと予想している。

<小売業>

前期に大きく厳しさを増した業況は、わずかに改善している。売上額は大幅に持ち直し、収益はやや回復の兆しがある。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

業種別では、「木材・建築材料」「家電・家庭用機械」「医薬品・化粧品」「カメラ、時計・眼鏡」が水面下ながら大きく上向いた。一方、前期に大きく持ち直した「ガソリンスタンド・燃料」は大幅に低調感を強めている。

来期は、売上額・収益はともに幾分減少幅・減益幅が縮小し、業況は今期並の厳しさが続くことと予想している。

<サービス業>

前期、悪化幅が拡大した業況は、水面下ながら大きく改善した。売上額・収益ともに前期とは一転して大きく減少幅・減益幅が縮小した。価格面では、材料価格・料金価格ともに前期並の水準で推移した。

業種別にみると、「情報サービス・調査・広告」「自動車整備・駐車場」は水面下ながら大きく悪化幅が縮小した。

来期の業況は、水面下ながらやや厳しさが和らぐものと予想している。売上額・収益については、減少幅・減益幅が大きく縮小するものとみている。

<建設業>

業況は、大幅に厳しさが和らいだ。売上額・受注残・施工高・収益は、いずれも大きく減少幅・減益幅が縮小している。価格面では、請負価格は前期並の下降が続き、材料価格は大きく上昇幅が縮小した。

業種別にみると、すべての業種で、水面下ながら悪化幅が縮小している。「総合工事」は若干の改善にとどまったものの、「職別工事」「設備工事」は大きく持ち直した。

来期は、売上額は大きく持ち直し、受注残・施工高・収益はやや悪化幅が縮小するものとみている。業況は、厳しいながらも、わずかに上向くと予想している。

<不動産業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益も前期同様の減少幅・減益幅で推移した。価格面では、仕入価格は若干良好感にかげりが見えた。販売価格は前期同様の低下基調で推移している。

業種別にみると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」ともに前期並の悪化幅で推移している。

来期の業況は、今期並の厳しさが続くことと予想している。売上額・収益は水面下ながら減少幅・減益幅が多少縮小するものとみている。

[注]

ディフュージョンインデックス

OD.I (Diffusion Index の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点



製造業 →

業況 DI は、大きく改善し $\Delta 36.7$ となったものの厳しい状況が続いている。全都との比較では区が 3.0 ポイント下回っている。売上額・収益はともに大きく改善した。価格面では、販売価格の低下幅はやや拡大し、原材料価格の上昇幅は非常に大きく拡大した。借入難易度は大幅に悪化したが、「借入をした」企業は大きく増加した。設備投資を「実施した」企業は横ばいであった。

サービス業 →

業況 DI は、水面下ながら大幅に改善し $\Delta 43.9$ となった。全都との比較では区が 6.7 ポイント下回っており、依然として厳しい状況が続いている。売上額はやや改善し、収益は大きく改善した。価格面では、料金価格・材料価格はともに前期並みとなり、資金繰りは多少改善した。借入難易度はやや改善し、「借入をした」企業は前期並みとなった。

小売業 →

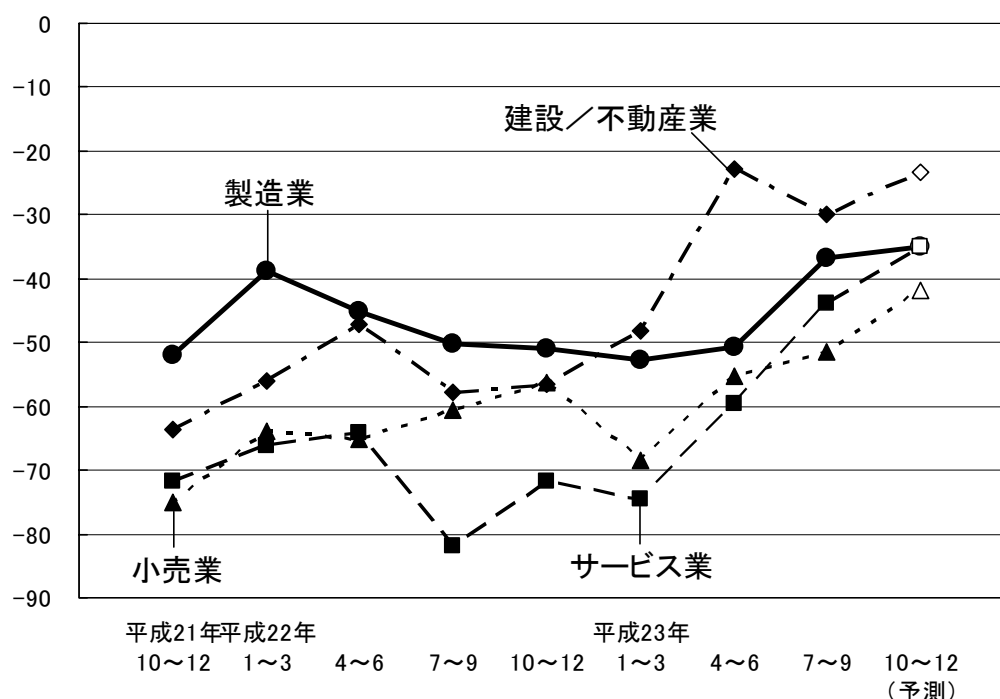
業況 DI は、 $\Delta 51.4$ と多少改善したものの、非常に厳しい状況が続いている。全都との比較では区が 7.0 ポイント下回った。売上額は前期並み、収益はやや悪化した。価格面では、仕入価格の上昇幅が若干縮小したが、販売価格の下降幅が大幅に拡大した。借入難易度は前期並で推移し、「借入をした」企業は横ばいとなった。設備投資を「実施した」企業は大きく増加した。

建設／不動産業 →

業況 DI は、 $\Delta 29.9$ と前期より大きく悪化した。全都との比較では、区が 4.0 ポイント下回っている。売上額・収益はともに大幅に改善したが、受注残は大幅に悪化、施工高はわずかに悪化した。価格面では、請負価格の下降幅が大幅に拡大したが、材料価格の上昇幅が大きく縮小し、収益環境は改善した。借入難易度はわずかに悪化し、「借入をした」企業はやや増加した。

※本調査は季調済 DI（修正値）を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況DIは、前期より14.0ポイント増の△36.7と大きく改善したものの、マイナス域を脱しておらず厳しい状況が続いている。全都との比較では区が3.0ポイント下回った。業種別では、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」が幾分改善し、「出版、印刷、製版、製本業」は非常に大きく改善した。

売上額と収益

売上額は前期より17.5ポイント増の△28.0、収益は19.5ポイント増の△29.9と、ともに大きく改善した。

価格動向

原材料価格は20.7ポイント増の43.4と上昇幅が非常に大きく拡大した。販売価格は2.8ポイント減の△23.2と低下幅はわずかに拡大し、収益環境は悪化した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期から21.4ポイント増の△6.4と非常に大きく改善した。借入難易度は8.2ポイント減の10.2と大幅に悪化した。「借入をした」企業は36.7%と6.8ポイント増加した。設備投資を「実施した」企業は、38.6%で横ばいとなった。

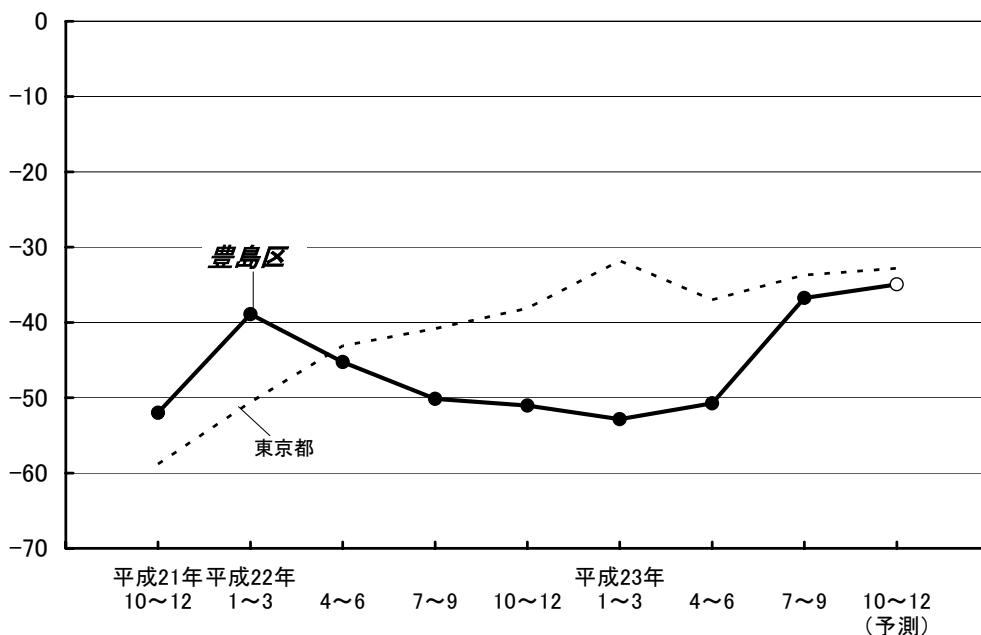
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が68.4%で引き続き1位。「同業者間の競争の激化」は34.7%となり2位、「利幅の縮小」は29.5%で3位となり、1位から3位まで前期と順位に変動はなかった。重点経営施策では「販路を広げる」が76.8%となり1位、前期2位の「経費を節減する」と前期3位であった「新製品・技術を開発する」がともに42.1%で2位となった。

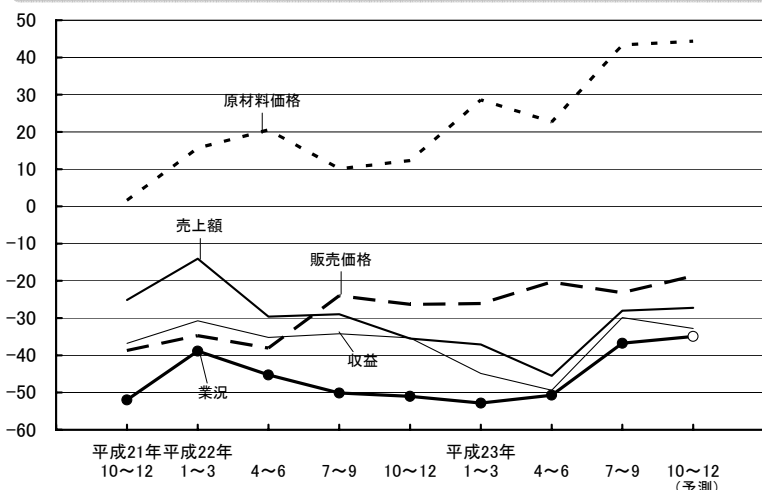
来期の見通し

来期の見通しは、収益がわずかに悪化するが売上額・受注残が前期並みで推移し、業況DIは横ばいを見込んでいる。価格面では、販売価格の低下幅がやや縮小するものの、原材料価格は今期並みとなることが予想される。

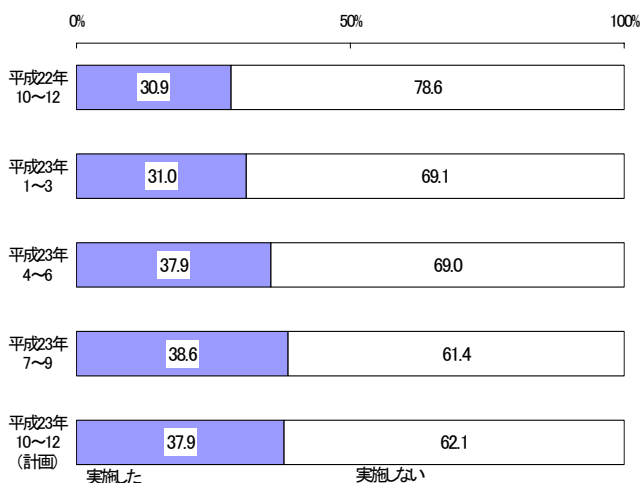
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 70.4 %	売上の停滞・減少 71.4 %	売上の停滞・減少 69.0 %	売上の停滞・減少 68.4 %
第2位	利幅の縮小 33.8 %	同業者間の競争の激化 38.1 %	同業者間の競争の激化 40.2 %	同業者間の競争の激化 34.7 %
第3位	同業者間の競争の激化 26.8 %	利幅の縮小 30.2 %	利幅の縮小 26.4 %	利幅の縮小 29.5 %
第4位	販売納入先の値下要請 14.1 %	原材料高 22.2 %	原材料高 17.2 %	原材料高 27.4 %
第5位	工場・機械の狭小老朽化 9.9 % 地場産業の衰退 9.9 %	販売納入先の値下要請 12.7 % 工場・機械の狭小老朽化 12.7 %	販売納入先の値下げ要請 12.6 %	販売納入先の値下要請 11.6 % 人件費の増加 11.6 %

重点経営施策

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	販路を広げる 66.7 %	販路を広げる 72.1 %	販路を広げる 80.8 %	販路を広げる 76.8 %
第2位	経費を節減する 54.2 %	経費を節減する 59.0 %	経費を節減する 53.8 %	経費を節減する 42.1 %
第3位	新製品・技術を開発する 30.6 %	新製品・技術を開発する 34.4 %	新製品・技術を開発する 48.7 %	新製品・技術を開発する 42.1 %
第4位	情報力を強化する 25.0 %	情報力を強化する 29.5 %	情報力を強化する 33.3 %	情報力を強化する 23.2 %
第5位	人材を確保する 12.5 %	教育訓練を強化する 9.8 %	人材を確保する 14.1 %	人材を確保する 22.1 %

業種別動向

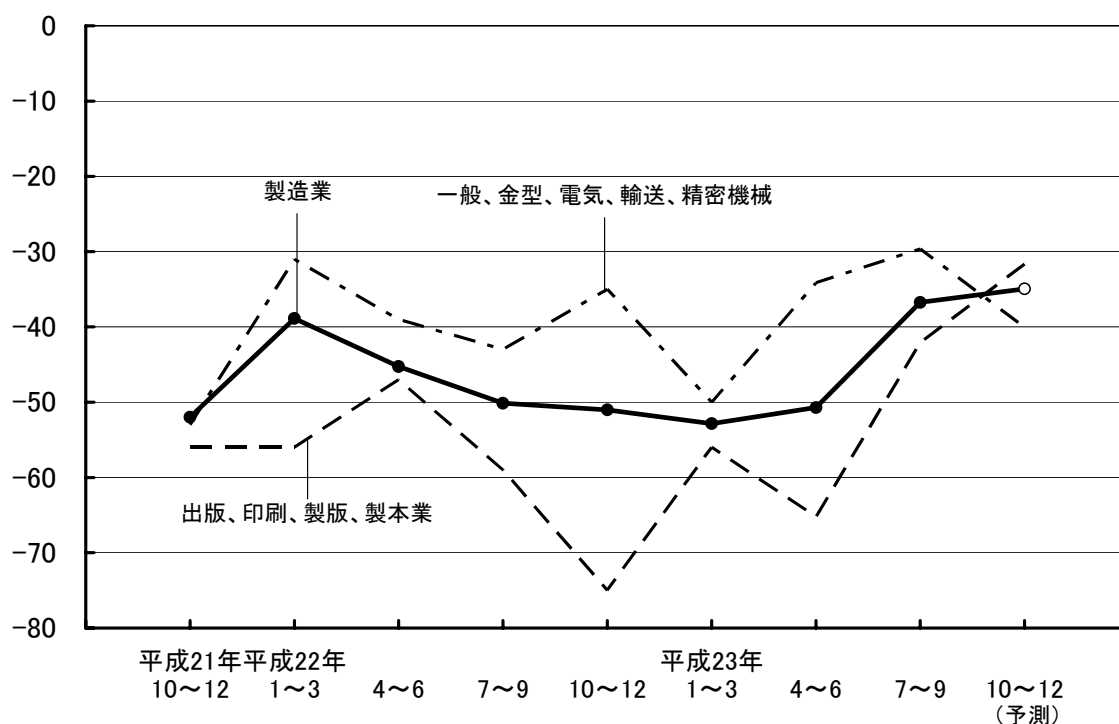
出版、印刷、製版、製本業

業況 DI は非常に大きく改善し $\Delta 42.1$ となった。売上額、受注残、収益ともに極端に改善した。価格面では、販売価格の下降幅がわずかに拡大し、原材料価格の上昇幅が極端に拡大した。来期は売上額がやや悪化、受注残がわずかに改善し、業況は大きく改善すると予想される。価格面では販売価格の低下幅が大幅に改善するものの、原材料価格も大幅に上昇する見込み。

一般、金型、電気、輸送、精密機械

業況 DI は若干改善し $\Delta 29.6$ となった。売上額は前期並みであったが、受注残・収益がともに大きく改善した。価格面では、販売価格は横ばいであったが、原材料価格は上昇幅が大きく拡大した。資金繰りは大きく改善した。来期は、売上額は大きく改善するが、受注残・収益ともに大きく悪化し、業況は大幅に悪化する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（製造業）

<出版、印刷、製版、製本業>

1. 経営上の課題は、ヒット商品を出せるか否かである。 (出版業)
2. 機械稼働の重複を除き、ピーク時の使用電力を削減した。 (印刷業)
3. 景気が上昇してこない、この先ジリ貧になってしまい、経営的にも難しくなってくる。 (印刷業)
4. 電力削減のため、使用していない場所の電気をこまめに消した。 (印刷業)
5. クールビズのため、仕事を早めに終えて帰宅するようにした。 (印刷業)
6. ここ10年間でのコンピュータによる印刷技術の著しい進化と平準化により、印刷会社間の品質の特色や違いが発揮しにくくなり、発注者に価格だけで決定されやすくなった。 (印刷業)
7. 後継者問題を抱えている。 (印刷業)
8. 電気料金が昨年より少し高くなった。 (印刷業)
9. 空調のみ節電を実施した。 (印刷業)
10. 当社のような小さな会社は、どうしても客先の景気動向に左右されがちである。そのため、多業種にわたって幅広い顧客を持つことで、少しでもリスクを分散させる必要がある。また、小さな会社では生産出来る製品に限られるため、より多くの顧客の要望に corres 応えるためにも、多くの提携先を見つけることは重要である。 (印刷業)

<一般、金型、電気、輸送、精密機械>

1. 橋梁関連製品の製造・販売、鋼構造物の製作販売を主としているが、東日本大震災の影響で公共工事が減少しているため、当社売上が減少している。来年3月の決算は、売上・利益ともに減少となる見込である。 (建設用金属製品製造業)
2. 円高で輸出が激減している。 (金属製品製造業)
3. 震災による市場の消失が大きい。 (金属製品製造業)
4. 販売価格を見直したいと考えている。 (一般産業用機械・装置製造業)
5. 受注量が減少し、中小企業の倒産業者が多いと思う。日本のものづくりは、最悪な状況である。 (各種機械・同部分品製造修理業)
6. クールビズのため、ノーネクタイを可とした。 (産業用電気機械器具製造業)
7. 放射能による土壌汚染が問題となっている。 (電気計測器製造業)
8. 使用する部品の納期が3ヶ月もかかっており、問題である。 (工業計器製造業)
9. 円高が経営上の問題である。 (電子計算機・同付属装置製造業)
10. 電力使用量削減のため、省エネエアコンを導入した。 (自動車部分品・付属品製造業)

小 売 業

業 況

業況 DI は 3.8 ポイント増の $\Delta 51.4$ とわずかに改善したものの、大幅なマイナス域を脱しておらず依然として厳しい状況が続いている。全都との比較では区が 7.0 ポイント下回った。業種別では「飲食店」が大幅に改善したが、「飲食料品」はやや悪化、「衣服、呉服、身の回り品」は大きく悪化した。

売上額と収益

売上額は 1.6 ポイント減の $\Delta 45.9$ で前期並み、収益は 5.6 ポイント減の $\Delta 46.5$ と若干悪化した。売上額・収益ともに大幅なマイナス域にとどまり、非常に厳しい状況が続いている。

価格・在庫状況

仕入価格の上昇幅は 10.0 と若干縮小したが、販売価格の下降幅は $\Delta 19.6$ と大幅に拡大し、収益環境は依然厳しい状況が続いている。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.1 ポイント増の $\Delta 38.1$ 、借入難易度は前期並で推移し、「借入をした」企業は 1.3 ポイント減の 20.7%で横ばいとなった。設備投資を「実施した」企業は 15.8 ポイント増の 42.9%で大幅に増加した。

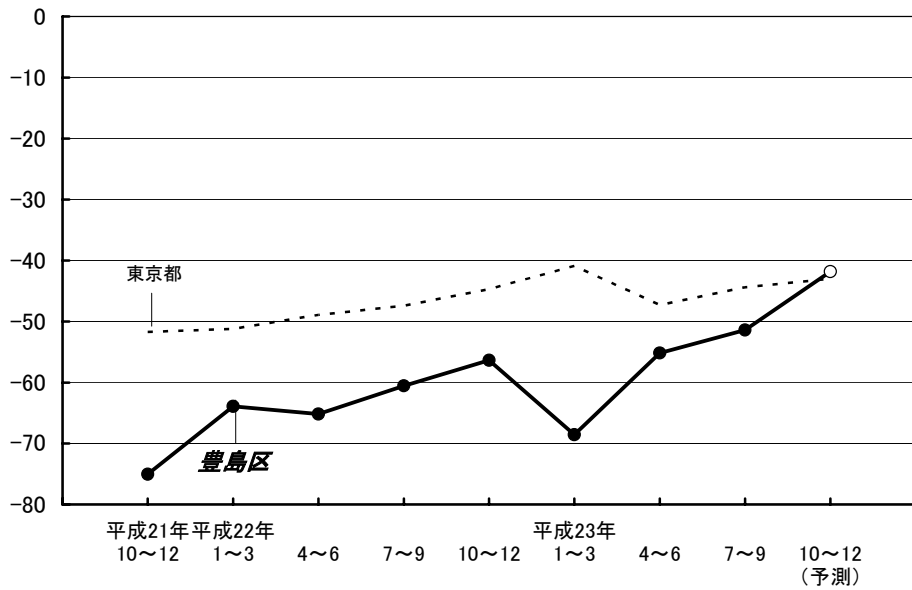
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 69.2%で 1 位となり、前回と変わりなかった。前回ランク外であった「天候の不順」が 18.5%で 2 位となり、「利幅の縮小」は前回から 8.5 ポイント減の 16.9%で 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 50.0%で 1 位、前回 4 位であった「仕入先を開拓・選別する」が 28.1%で 2 位、前回 2 位であった「品揃えを改善する」が 25.0%で 3 位となった。

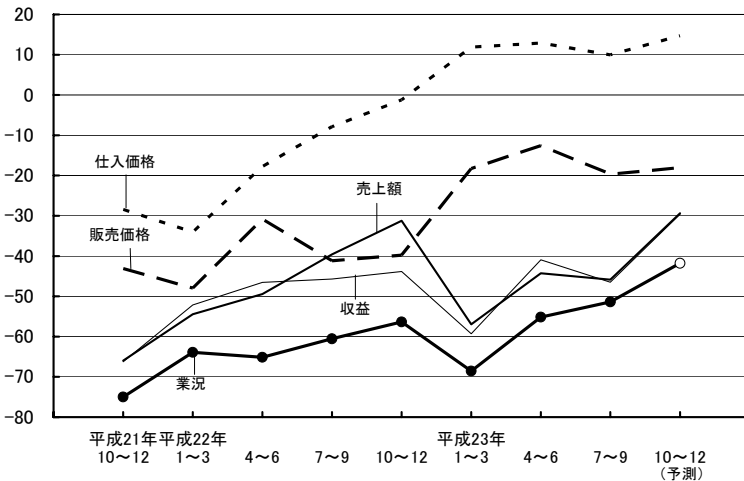
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額・収益ともに大幅に改善し、業況 DI は大きく改善すると予想される。価格面では販売価格は横ばいとなるが、仕入価格は多少上昇し、収益環境は依然厳しいものとなる見込まれる。

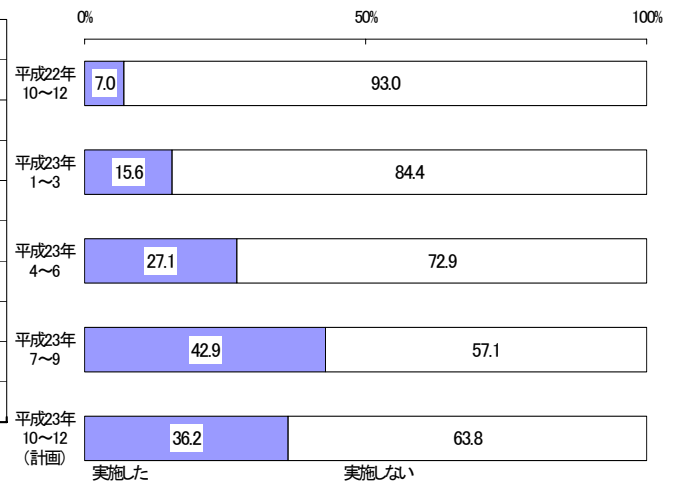
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 77.3 %	売上の停滞・減少 80.4 %	売上の停滞・減少 72.9 %	売上の停滞・減少 69.2 %
第2位	同業者間の競争の激化 40.9 %	商店街の集客力の低下 27.5 %	利幅の縮小 25.4 %	天候の不順 18.5 %
第3位	人件費の増加 27.3 %	同業者間の競争の激化 21.6 %	商店街の集客力の低下 15.3 %	同業者間の競争の激化 16.9 %
第4位	利幅の縮小 22.7 %	天候の不順 19.6 %	同業者間の競争の激化 13.6 %	利幅の縮小 16.9 %
第5位	商店街の集客力の低下 13.6 %	販売商品の不足 17.6 %	大型店との競争の激化 13.6 %	取引先の減少 16.9 %
	天候の不順 13.6 %			商店街の集客力の低下 16.9 %
	店舗の狭小・老朽化 13.6 %			
	人件費以外の経費の増加 13.6 %			

重点経営施策

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	経費を節減する 54.5 %	経費を節減する 66.7 %	経費を節減する 57.9 %	経費を節減する 50.0 %
第2位	品揃えを改善する 52.3 %	品揃えを改善する 47.1 %	品揃えを改善する 38.6 %	仕入先を開拓・選別する 28.1 %
第3位	教育訓練を強化する 27.3 %	教育訓練を強化する 25.5 %	売れ筋商品を取扱う 28.1 %	品揃えを改善する 25.0 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 25.0 %	売れ筋商品を取扱う 23.5 %	仕入先を開拓・選別する 26.3 %	売れ筋商品を取扱う 23.4 %
第5位	人材を確保する 20.5 %	店舗・設備を改装する 15.7 %	宣伝・広報を強化する 19.3 %	宣伝・広告を強化する 17.2 %
				不動産の有効活用 17.2 %

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況 DI は $\Delta 76.3$ と大きく悪化し、非常に厳しい状況が続いている。売上額・収益はともに大幅に悪化した。価格面では、仕入価格は横ばいであったものの、販売価格の低下幅が大幅に拡大したため、収益環境は厳しさを増した。在庫は大きく増加し、資金繰りは大きく改善した。来期は売上額・収益ともに非常に大きく改善し、業況は大きく改善すると予想される。価格面では、仕入価格が上昇に転じるが、販売価格の下降傾向は大きく改善する見込み。

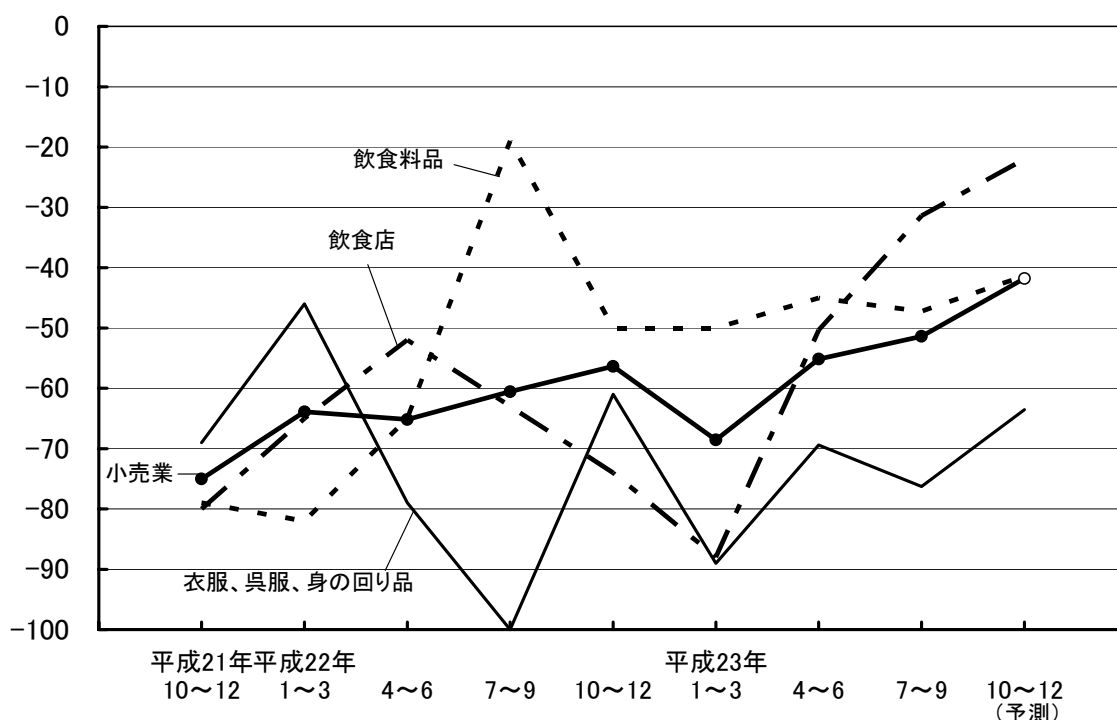
飲 食 料 品

業況 DI は $\Delta 47.3$ でやや悪化した。売上額は大きく改善したが、収益は横ばいであった。価格面では、販売価格の下降幅が若干拡大したものの、仕入価格の上昇幅が大きく縮小したため、収益環境は改善した。在庫は不足感が大きく改善したが、資金繰りは若干厳しさが増した。来期は売上額・収益ともに大きく改善し、業況は大幅に改善すると予想される。価格面では販売価格の低下幅がわずかに拡大し、仕入価格は大幅に上昇が強まる見込み。

飲 食 店

業況 DI は $\Delta 31.4$ と水面下ながら大幅に改善した。売上額・収益はともに大きく悪化した。価格面では、販売価格は前期並みであったが、仕入価格はわずかに上昇が強まった。資金繰りは横ばいであった。来期は売上額・収益ともに大きく改善し、業況は大幅に改善すると予想される。価格面では販売価格・仕入価格ともに変化ない見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（小売業）

<衣服、呉服、身の回り品>

1. 市場が縮小していることが問題である。 (呉服・服地小売業)
2. サーフィン関連のお店に卸しているが、地震の影響で千葉以北は売上が激減している。放射能汚染のため海に入る人が激減し、東日本、東海まで売上の減少が続いている。おそらく海に関連するレジャー、店、商品は全て壊滅状態にあり、回収状況も悪く体力勝負といった状態である。早急対策が求められる。 (男子服小売業)
3. エアコンの温度設定を高め、電力削減する。 (男子服小売業)
4. 銀座でも衣料品販売が低迷し閉店が多いが、客の高齢化にともない、少ない顧客での売上確保は難しい。7年前に飲食業（レストラン）をオープンし継続しているが、ブティックのコミュニケーションの場として貢献している程度である。しかし新しい事を実行していかないとダメになる時代だ。 (婦人・子供服小売業)
5. 輸出産業の会社経営者が売上の約3割を占めているので、円高で洋服代まで回らない状況である。円安（1ドル90円位）になるように政府に期待をしている。 (婦人・子供服小売業)
6. 売上減少が経営課題である。 (婦人・子供服小売業)
7. 新しい空調を入れる予定である。 (婦人・子供服小売業)
8. 運転資金が不足している。 (婦人・子供服小売業)
9. 国、地方、民間において、目の前の危機に対応できていない。国／地方は国民を甘えさせており、民間においては国／地方に依存しすぎている。我々民間企業にできる事は限られている。リスクヘッジする部分は全てやっているが、限界がある。今後事業の継続に対し考えている。 (靴小売業)
10. 当店は海外輸入品を主に扱っており、予約販売しているので、景気の良し悪しは影響しない。 (靴小売業)
11. 店舗照明のオールLED化により、電力使用量を削減する。 (洋品雑貨・小間物小売業)

<飲食料品>

1. 販売価格を下げる予定である。 (菓子小売業)
2. 新規顧客の開拓が重要である。 (料理品小売業)

<飲食店>

1. 今年は売上が読めず、不安である。 (一般飲食店)
2. 飲食店を経営をしているが、一番左右されるのは「天気」である。最近のテレビの天気の内が、あまりにも過剰すぎるのではないかと思う。先日も台風の報道後お客様が来ず、今年一番悪い数字を出してしまった。 (一般飲食店)

サービス業

業況

業況DIは、水面下ながら15.7ポイント改善し $\Delta 43.9$ となった。全都との比較では、区が6.7ポイント下回った。業種別では、「情報サービス業」、「建築サービス業」はともに非常に大きく改善し、「美容業・理容業」は大幅に改善、「洗濯業」は前期並みとなった。

売上額と収益

売上額は4.5ポイント増の $\Delta 28.1$ と若干改善、収益は8.1ポイント増の $\Delta 35.0$ と大きく改善した。しかし、大幅なマイナス域を脱しておらず、依然として厳しい状況が続いている。

価格動向

価格面では、料金価格は1.7ポイント減、材料価格は1.3ポイント増と、ともに前期並みとなった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは3.4ポイント増の $\Delta 34.3$ となり多少改善した。借入難易度は5.7ポイント増の $\Delta 6.2$ とやや改善し、「借入をした」企業は前期並みの25.8%となった。

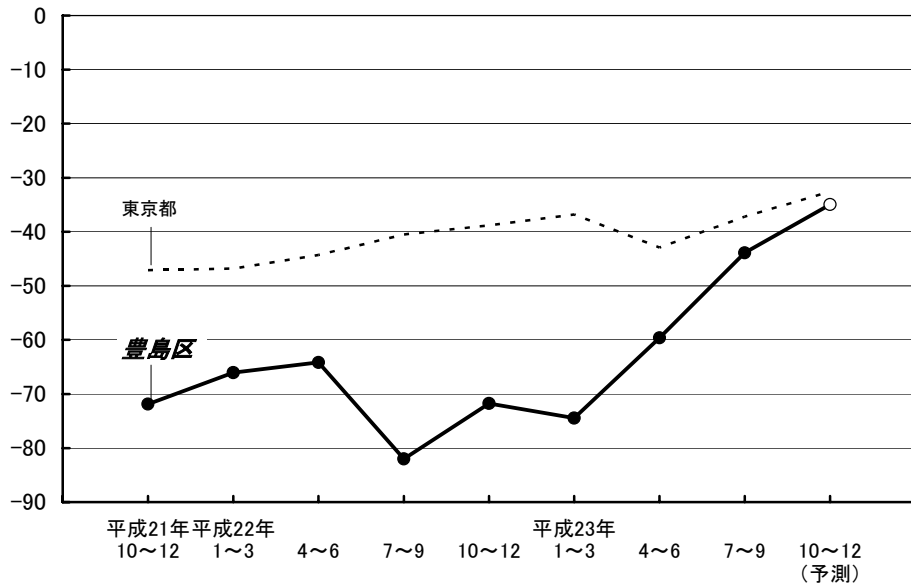
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が67.7%で1位、「同業者間の競争の激化」が50.8%で2位、「利幅の縮小」が26.2%で3位となり前回から変動はなかった。重点経営施策では、「経費を節減する」が55.2%で引き続き1位、「販路を広げる」と前回3位であった「技術力を強化する」がともに49.3%で2位となった。

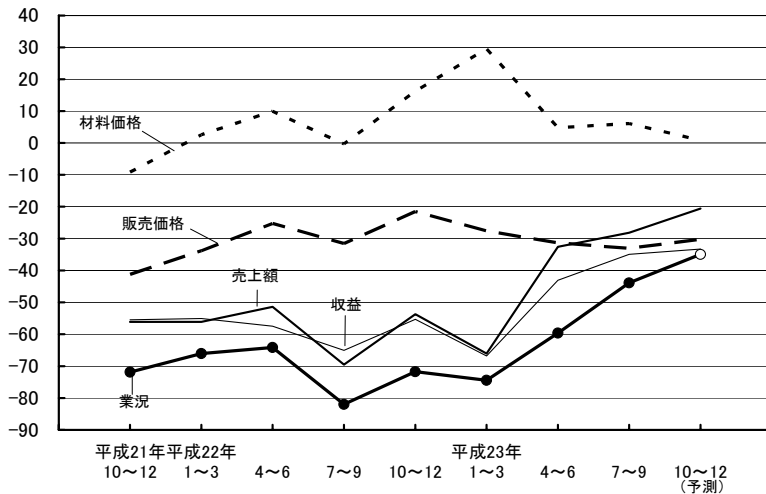
来期の見通し

来期の見通しについては、売上額が大幅に改善し、業況は水面下ながら大きく改善すると見込まれる。価格面では、料金価格の下降幅がやや縮小し、材料価格の上昇幅が縮小すると予想される。

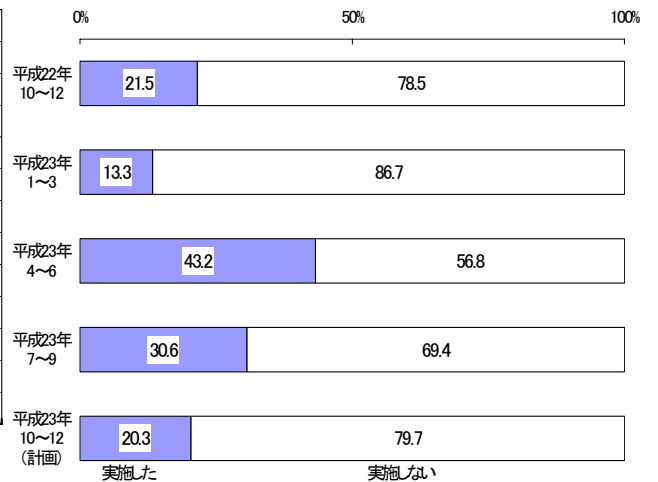
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 80.6 %	売上の停滞・減少 69.4 %	売上の停滞・減少 65.7 %	売上の停滞・減少 67.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 41.8 %	同業者間の競争の激化 46.8 %	同業者間の競争の激化 40.0 %	同業者間の競争の激化 50.8 %
第3位	利幅の縮小 25.4 %	取引先の減少 17.7 %	利幅の縮小 37.1 %	利幅の縮小 26.2 %
第4位	取引先の減少 16.4 %	店舗・設備の狭小・老朽化 17.7 %	料金の値下げ要請 25.7 %	料金の値下げ要請 21.5 %
第5位	人件費の増加 16.4 %	利幅の縮小 16.1 %	人件費の増加 14.3 %	人手不足 16.9 %

重点経営施策

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	経費を節減する 65.2 %	経費を節減する 61.7 %	経費を節減する 59.6 %	経費を節減する 55.2 %
第2位	技術力を強化する 36.4 %	技術力を強化する 31.7 %	販路を広げる 45.6 %	販路を広げる 49.3 %
第3位	販路を広げる 34.8 %	販路を広げる 28.3 %	技術力を強化する 43.9 %	技術力を強化する 49.3 %
第4位	宣伝・広告を強化する 13.6 %	店舗・設備を改装する 11.7 %	人材を確保する 29.8 %	人材を確保する 32.8 %
第5位	店舗・設備を改装する 12.1 %	新しい事業を始める 11.7 %	教育訓練を強化する 22.8 %	教育訓練を強化する 25.4 %

業種別動向

情報サービス業

業況 DI は極端に改善し $\Delta 25.1$ となった。売上額・収益とも水面下ながら大きく改善した。価格面では、料金価格の低下幅が大幅に拡大し、材料価格の低下幅が若干縮小した。

洗濯業

業況 DI は $\Delta 86.8$ と前期並みとなった。売上額は極端に悪化、収益も大きく悪化した。価格面では、料金価格の低下幅が大きく拡大したが、材料価格の上昇がかなり弱まった。資金繰りは非常に大きく悪化した。

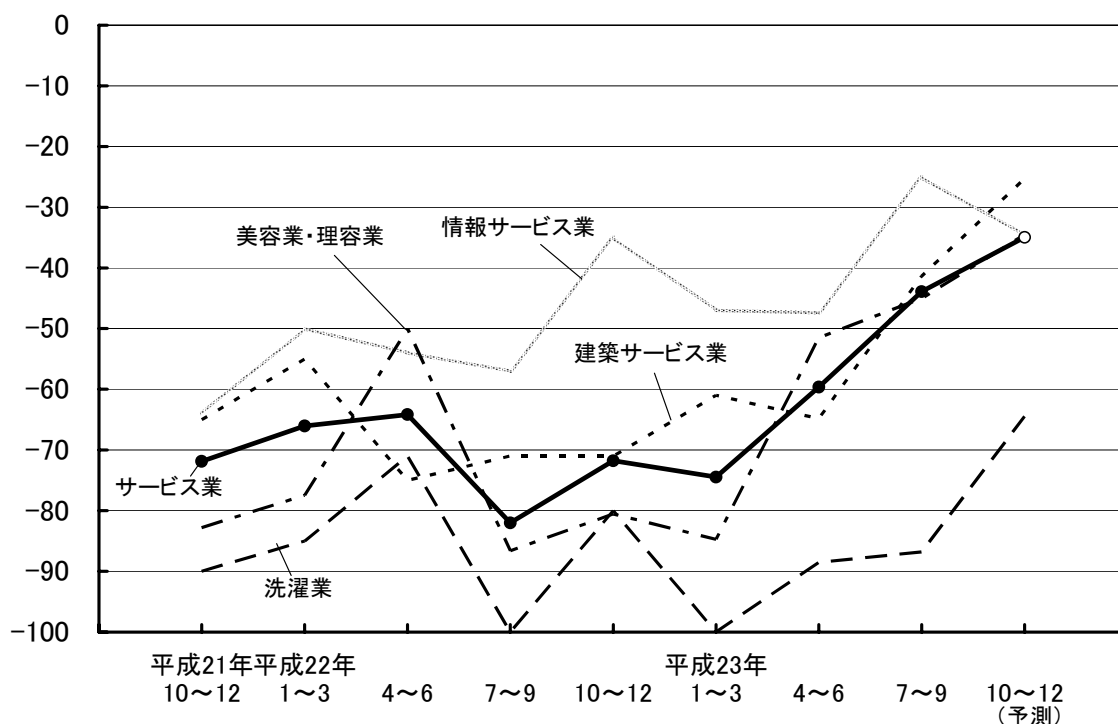
美容業・理容業

業況 DI は $\Delta 45.0$ と水面下ながら大きく改善した。売上額は極端に悪化、収益は大きく悪化した。価格面では、料金価格の下降幅が非常に大きく縮小し、材料価格の下降幅が大きく縮小した。資金繰りは大きく改善した。

建築サービス業

業況 DI は $\Delta 41.4$ と極端に改善した。売上額は大きく改善し、収益は非常に大きく改善した。価格面では、料金価格の下降幅が若干縮小したが、材料価格の下降幅もやや縮小した。資金繰りは大きく改善した。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（サービス業）

<情報サービス業>

1. 電力削減のため、省エネ製品を導入した。 (情報処理サービス業)
2. 東日本大震災の影響で、郡山営業所はビルの一部崩壊など業務に著しい支障が生じ、5日間位会社を休業した。4月頃までは原発事故による放射能問題で何人か自宅待機した従業員がいた。データ入力業務の受注量が大幅に減少し、現在でも売上が減少している状態である。今後は営業開発を重視し得意先を拡大したい。 (情報処理サービス業)
3. 今期、CTIシステムに投資する予定である。 (情報処理サービス業)
4. 東日本大震災の影響で公共事業予算は復興予算へ向けられ、発注が大きく減少した。技術コンサルタントの中小規模企業は厳しい状態となってきた。 (情報処理サービス業)
5. エアコン温度の下限規定や蛍光灯の一部取外しにより、電力使用を削減した。 (情報サービス業)

<洗濯業>

1. 高齢化社会への対応が経営上の課題である。 (洗濯業)
2. 円高リスクにともなう、為替の影響が大きい。売上高を維持するのに精一杯で、販路を広げられずにいる。 (洗濯業)
3. 震災の影響もあると思うが、売上増が望めない。 (洗濯業)

<理容・美容業>

1. 他社に値下げして開業されると、今まで努力してきたことが何だったのかとやる気をなくす。安くすれば良いとは思わない。 (理容・美容業)

<建築サービス業>

1. 新規事業を開始することが重要である。 (土木建築サービス業)
2. クールビズは、今夏だけでなく以前から実施している。 (土木建築サービス業)
3. 円高、EUの経済不安定、アメリカの財政赤字の懸念による日本経済の低迷が心配である。 (土木建築サービス業)
4. エアコンや照明使用を減らし、電力削減している。 (土木建築サービス業)
5. 各事業所がそれぞれ努力することは当然のことであるが、誰しも健全な経営を望んでいるなか、行政としてどう手を差し伸べれば良いかを考えて欲しい。 (土木建築サービス業)
6. 資金運用が経営のポイントである。 (土木建築サービス業)
7. 電力削減のため、ノーネクタイ可とした。 (土木建築サービス業)

建設／不動産業

業況

業況DIは、前期より7.2ポイント減の $\Delta 29.9$ と大きく悪化した。全都との比較では、区が4.0ポイント下回った。

売上額と収益

売上額は8.6ポイント増の $\Delta 11.8$ 、収益は11.2ポイント増の $\Delta 18.6$ とともに大幅に改善した。

受注残・施工高

受注残は17.5ポイント減の $\Delta 25.5$ となり大幅に悪化した。施工高は2.2ポイント減の $\Delta 12.6$ となりわずかに悪化した。

価格動向

価格面では、請負価格は6.8ポイント減の $\Delta 33.2$ と下降幅が大幅に拡大したが、材料価格は17.2ポイント減の6.8と上昇幅が縮小し、収益環境は改善した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

借入難易度は $\Delta 16.0$ と前期より5.3ポイント悪化した。「借入をした」企業は5.6ポイント増の48.0%と増加した。資金繰りは前期より6.8ポイント増の $\Delta 30.6$ と大きく改善した。設備投資を「実施した」企業は4.9ポイント増と若干増加した。

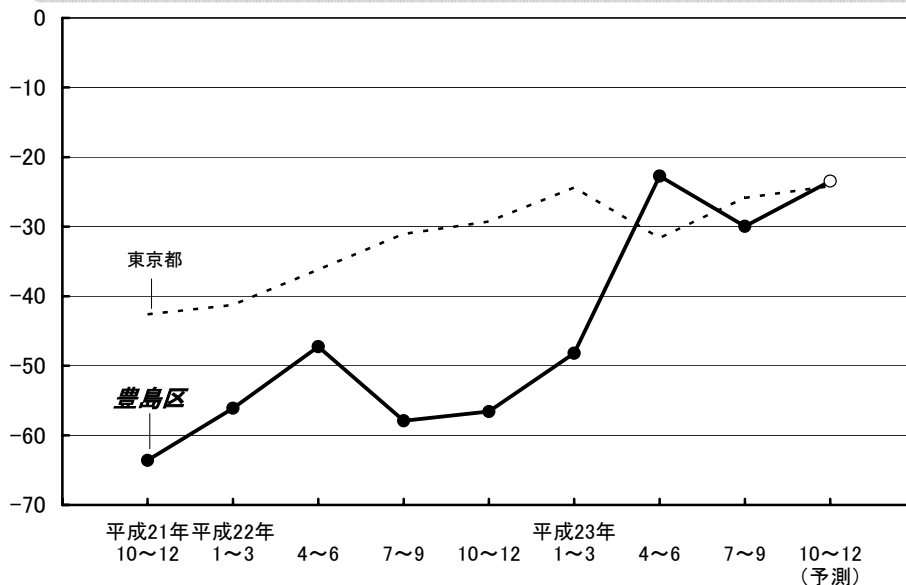
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」と前回3位であった「利幅の縮小」がともに60.0%で1位、前回2位であった「同業者間の競争の激化」が54.7%で3位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が64.0%で1位、「販路を広げる」が49.3%で2位となり、前回から変動はなかった。しかし、前回4位であった「技術力を高める」が37.3%で3位となった。

来期の見通し

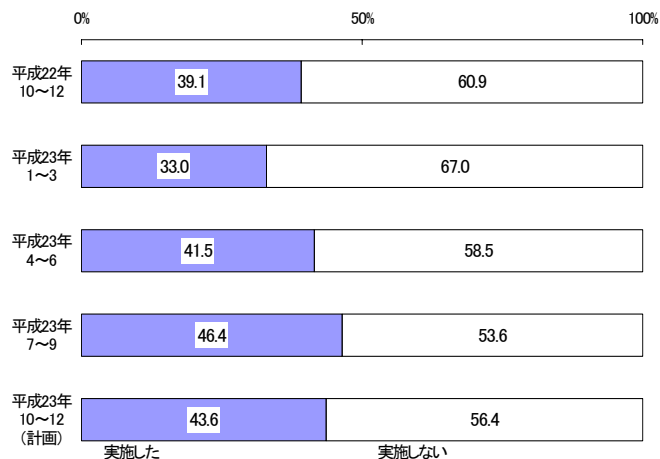
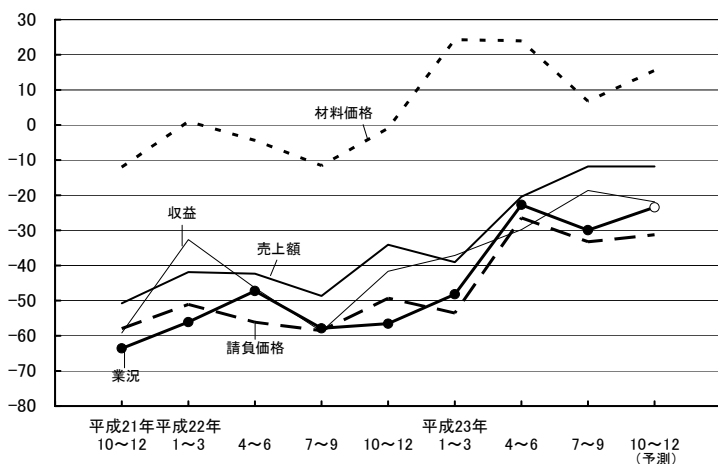
来期の見通しについては、売上額は前期並み、施工高・収益はわずかに悪化すると見込まれる。受注残は大きく改善し、業況は大幅に改善すると見込まれる。

豊島区と全都の建設／不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 73.1 %	売上の停滞・減少 60.4 %	売上の停滞・減少 48.8 %	売上の停滞・減少 60.0 %
第2位	同業者間の競争の激化 44.9 %	利幅の縮小 42.6 %	同業者間の競争の激化 46.5 %	利幅の縮小 60.0 %
第3位	利幅の縮小 41.0 %	同業者間の競争の激化 40.6 %	利幅の縮小 38.4 %	同業者間の競争の激化 54.7 %
第4位	大手企業との競争激化 14.1 %	人件費以外の経費の増加 12.9 %	材料価格の上昇 15.1 %	人手不足 14.7 %
第5位	人件費以外の経費の増加 9.0 % 人件費の増加 9.0 % 合理化の不足 9.0 %	材料価格の上昇 12.9 %	人出不足 11.6 %	人件費の増加 10.7 %

重点経営施策

	22年10~12月期	23年1~3月期	23年4~6月期	23年7~9月期
第1位	経費を節減する 63.6 %	経費を節減する 62.7 %	経費を節減する 63.6 %	経費を節減する 64.0 %
第2位	販路を広げる 55.8 %	販路を広げる 52.9 %	販路を広げる 53.2 %	販路を広げる 49.3 %
第3位	情報力を強化する 31.2 %	情報力を強化する 32.4 %	情報力を強化する 35.1 %	技術力を高める 37.3 %
第4位	技術力を高める 29.9 %	人材を確保する 20.6 %	技術力を高める 32.5 %	人材を確保する 32.0 %
第5位	人材を確保する 19.5 %	技術力を高める 19.6 %	人材を確保する 24.7 %	情報力を強化する 26.7 %

業種別動向

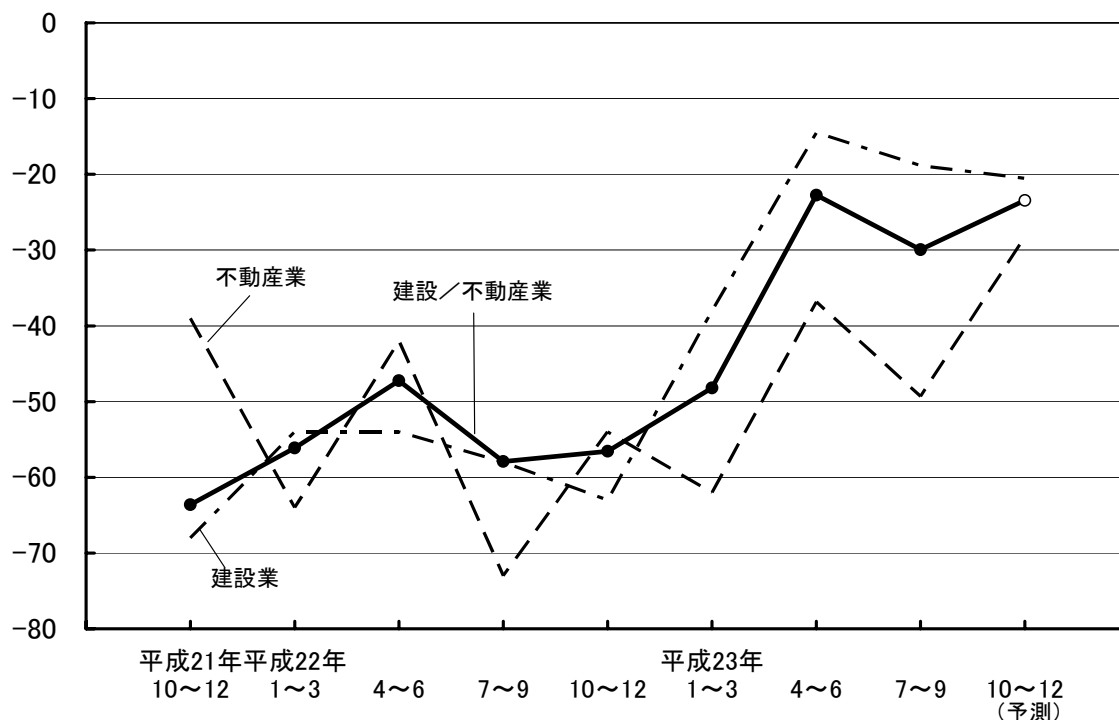
建設業

業況 DI は $\Delta 18.8$ とやや悪化した。売上額は多少改善し、収益は大きく改善したが、受注残が大幅に悪化した。価格面では、請負価格の下降幅が大きく拡大したものの、材料価格の上昇幅が非常に大きく縮小し、資金繰りは大きく改善した。来期は受注残が大幅に改善するが、売上額・収益ともに大きく悪化し、業況は前期並みとなると予想される。価格面では請負価格は横ばい、材料価格は上昇幅が大きく拡大する見込み。

不動産業

業況 DI は $\Delta 49.3$ と大幅に悪化した。売上額・収益はともに大きく改善した。価格面では、材料価格は前期並みであったが、請負価格の下降幅が大幅に縮小した。資金繰りは幾分改善した。来期は売上額・収益が大幅に改善し、業況は極端に改善すると予想される。価格面では材料価格の上昇幅はやや拡大するが、請負価格の下降幅は大幅に縮小する見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



コメント（建設／不動産業）

<建設業>

1. 現状維持経営に徹するため、活性化が出来ない。 (内装工事業)
2. 特にクールビズを実施しているわけではなく、各自の判断に任せている。 (内装工事業)
3. 与信管理が経営上の課題である。 (金属製建具工事業)
4. 部門別に節電を実施した。 (建築工事業)
5. 普段から必要以上に電力使用はしていないため、特別な節電は実施しなかった。 (建築工事業)
6. テナントビル全体で節電を実施した。 (一般管工事業)

<不動産業>

1. 電力削減のため、消灯箇所を増加した。 (貸事務所業)
2. 需要が減少していることが問題である。 (貸事務所業)
3. 昨秋に約1,000坪借りてもらっていたテナントが一括して出てしまい、9月からやっと500坪分、12月から240坪分、1月から160坪分の家賃が入ってくる。 (貸事務所業)
4. エアコンの温度設定を高めて電力使用を抑えた。 (貸事務所業)
5. 不要な電球をはずし、節電を心掛けた。 (建物売買業)
6. ピークオク対応に切り換えることで、電力を削減した。 (貸家業)
7. 例年のクールビズ期間であった6～9月を、今年は6～10月とした。 (不動産管理業)

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2011年6月調査		2011年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	-9	2	2	11	4	2
非製造業	-5	-2	1	6	1	0
全産業	-8	0	1	9	3	2
中堅企業						
製造業	-12	-7	-3	9	-2	1
非製造業	-17	-16	-8	9	-10	-2
全産業	-15	-13	-6	9	-7	-1
中小企業						
製造業	-21	-15	-11	10	-12	-1
非製造業	-26	-29	-19	7	-22	-3
全産業	-24	-24	-16	8	-18	-2
全規模合計						
製造業	-15	-8	-5	10	-5	0
非製造業	-20	-20	-12	8	-14	-2
全産業	-18	-15	-9	9	-11	-2

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2010年度		2011年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	6.9	-	4.1	1.2
	国内	3.7	-	4.8	2.1
	輸出	16.1	-	2.4	-1.0
	非製造業	4.7	-	2.4	0.2
中堅企業	全産業	5.6	-	3.1	0.6
	製造業	7.5	-	2.9	0.0
	非製造業	4.0	-	1.4	0.4
中小企業	全産業	4.9	-	1.8	0.3
	製造業	5.5	-	0.7	0.4
	非製造業	0.7	-	-0.7	0.3
全規模合計	全産業	1.7	-	-0.4	0.3
	製造業	6.8	-	3.3	0.9
	非製造業	3.4	-	1.3	0.3
	全産業	4.5	-	2.0	0.5

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2010年度			2011年度		
		上期	下期		上期	下期
2011年6月調査	86.03	89.00	83.05	82.59	82.59	82.59
2011年9月調査	-	-	-	81.15	81.26	81.06

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2011年6月調査		2011年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業							
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-29	-28	-27	2	-28	-1
	うち素材業種	-36	-33	-33	3	-33	0
	加工業種	-25	-25	-23	2	-26	-3
	非製造業	-33	-36	-35	-2	-36	-1
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-13	-13	-14	-1	-16	-2
	うち素材業種	-21	-19	-21	0	-24	-3
	加工業種	-9	-9	-9	0	-10	-1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	15		16	1		
	うち素材業種	18		20	2		
	加工業種	13		14	1		
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	15		17	2		
	うち素材業種	25		24	-1		
	加工業種	8		14	6		
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-15	-13	-15	0	-17	-2
	うち素材業種	-6	-3	-8	-2	-9	-1
	加工業種	-19	-20	-19	0	-23	-4
	非製造業	-24	-24	-22	2	-23	-1
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	33	42	29	-4	35	6
	うち素材業種	38	43	31	-7	36	5
	加工業種	30	41	27	-3	35	8
	非製造業	18	24	12	-6	17	5

調査対象企業数

(2011年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,369社	6,541社	10,910社	98.8%
うち大企業	1,184社	1,171社	2,355社	99.1%
中堅企業	1,177社	1,800社	2,977社	99.0%
中小企業	2,008社	3,570社	5,578社	98.7%
金融機関	-	-	201社	98.5%

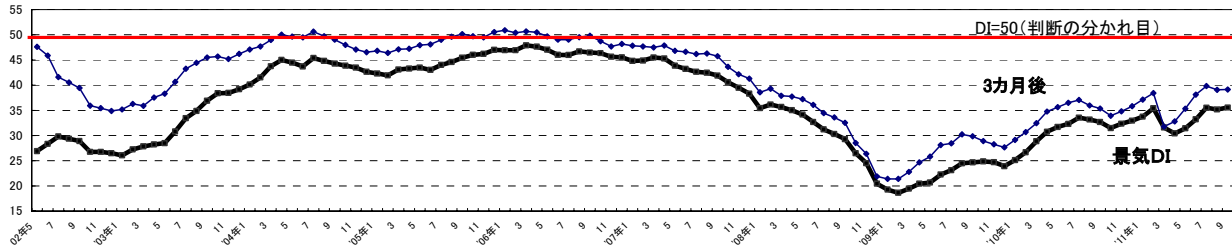
<回答期間>8月29日~9月30日

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2011年9月調査の概要	
全体	景気DIは35.5、前期比2.3ポイント増となり2四半期連続で改善 ～ 国内景気は緩やかな回復基調を維持、『東北』は復興需要で初の全国第1位に上昇～		
規模別	「大企業」(37.9、前期比2.8ポイント増)、「中小企業」(34.8、同2.2ポイント増)ともに2四半期連続で改善した。		
業界別	全10業界中、悪化した『金融』を除く9業界が改善した。特に『建設』は復興需要から7四半期連続で改善した。		
地域別	全国10地域すべてが前期比で改善、特に『東北』は復興需要の増加により、10地域中で初の第1位に上昇した。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2011年9月16日～30日	22,909社	11,028社
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '11/06	35.0	33.2	28.2	31.3	32.8	34.6	33.7	31.8	33.7	32.6	33.9
今期 '11/09	36.1	35.5	30.8	38.3	35.4	36.0	36.5	37.3	34.8	34.5	36.1	34.2	
先行き 3カ月後	39.2	39.1	33.9	41.1	39.9	39.5	38.5	41.0	38.8	37.3	40.2	39.0	
農・林・水産	前期 '11/06	41.7	38.2	36.7	36.1	30.0	41.7	33.3	50.0		33.3	38.9	50.0
	今期 '11/09	38.9	38.6	33.3	33.3	30.0	38.9	38.9	40.0	50.0	41.7	43.3	45.8
	先行き 3カ月後	38.9	41.7	33.3	37.5	30.0	38.9	50.0	50.0	33.3	50.0	50.0	45.8
金融	前期 '11/06	37.6	35.1	33.3	25.0	33.3	37.3	38.9	35.2	38.0	23.8	16.7	36.1
	今期 '11/09	33.3	34.3	30.3	29.2	38.9	33.9	38.3	40.7	34.3	31.3	37.5	34.7
	先行き 3カ月後	37.9	37.7	33.3	29.2	44.4	38.2	38.3	40.7	39.8	37.5	45.8	34.7
建設	前期 '11/06	32.1	28.4	23.7	35.8	29.2	30.9	25.5	25.3	25.8	28.9	29.9	26.7
	今期 '11/09	33.8	31.6	26.1	47.4	32.2	32.9	28.9	31.4	25.6	31.9	35.8	28.1
	先行き 3カ月後	36.0	34.4	25.3	48.9	37.4	35.7	31.0	33.1	30.1	33.9	38.5	33.0
不動産	前期 '11/06	30.6	33.3	29.2	34.7	29.6	33.1	31.5	34.3	33.7	31.0	33.3	37.9
	今期 '11/09	33.5	35.1	32.2	36.9	27.8	35.2	31.5	39.5	35.4	35.7	27.8	35.3
	先行き 3カ月後	36.5	37.5	35.6	38.1	33.3	37.9	35.2	42.1	35.1	38.1	30.6	40.0
製造	前期 '11/06	34.6	35.2	29.3	31.4	35.3	34.8	37.8	34.7	36.9	34.3	37.3	36.1
	今期 '11/09	35.1	37.1	31.3	37.4	36.6	35.9	40.3	40.9	37.3	35.5	38.1	34.4
	先行き 3カ月後	38.5	40.9	35.8	41.1	42.0	39.9	41.6	44.2	41.3	37.8	42.3	39.9
卸売	前期 '11/06	36.7	33.1	29.1	27.2	30.1	35.6	34.4	30.4	33.9	31.6	32.1	32.4
	今期 '11/09	37.5	35.3	31.4	35.0	33.2	36.7	35.4	34.8	35.7	33.7	35.1	33.8
	先行き 3カ月後	40.3	39.1	35.9	38.1	37.8	39.9	38.4	39.2	39.7	36.9	39.1	39.1
小売	前期 '11/06	34.0	31.5	26.1	33.0	31.6	33.3	36.7	34.8	28.2	32.5	31.3	27.8
	今期 '11/09	36.9	33.7	30.8	35.6	35.0	36.5	37.5	33.1	31.0	32.9	29.0	31.8
	先行き 3カ月後	42.4	38.6	36.3	37.8	39.6	41.5	42.5	39.2	35.4	34.9	36.2	39.0
運輸・倉庫	前期 '11/06	34.3	33.5	35.6	23.1	28.9	36.2	28.6	30.8	33.3	35.9	29.8	33.6
	今期 '11/09	37.5	37.6	39.3	31.4	40.8	37.9	43.3	43.3	34.8	39.7	27.8	35.8
	先行き 3カ月後	41.5	42.3	46.4	35.3	42.5	42.6	36.7	50.0	40.6	44.9	33.3	38.6
サービス	前期 '11/06	34.8	34.2	28.1	32.9	37.2	35.1	32.5	32.6	33.0	34.3	35.5	36.1
	今期 '11/09	36.4	37.0	32.7	38.2	39.8	36.8	37.0	38.1	34.7	36.3	38.9	40.5
	先行き 3カ月後	39.5	40.1	34.6	40.8	41.6	39.9	39.3	41.6	38.5	39.9	41.9	44.2
その他	前期 '11/06	33.3	30.7	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	23.3	33.3	33.3	41.7
	今期 '11/09	35.2	32.3	33.3	27.8	33.3	36.7	50.0	16.7	26.7	33.3	33.3	29.2
	先行き 3カ月後	40.7	35.4	33.3	27.8	40.0	41.7	50.0	16.7	26.7	50.0	33.3	29.2

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2011年7～9月)

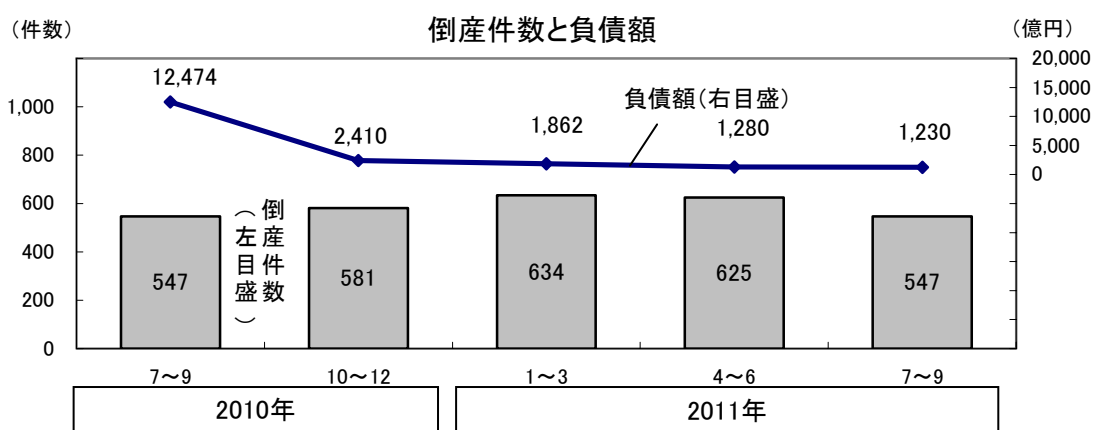
出典: ㈱帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数547件(前期比12.5%減、前年同期比横ばい)、負債額合計1,230億4,600万円(同3.9%減、同90.1%減)となった。負債額100億円を超える大型倒産が1件(中小企業管理機構)にとどまり、前年同期(4件、日本振興銀行、武富士など)に比べて負債額は大幅に減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2010年	2011年	2011年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	547	625	547	-12.5%	0.0%
負債額(単位:百万円)	1,247,447	128,012	123,046	-3.9%	-90.1%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年	2011年	2011年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
販売不振	361	423	382	-9.7%	5.8%
輸出不振	1	1	0	-	-
売掛金回収難	7	2	5	150.0%	-28.6%
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	12	3	5	66.7%	-58.3%
不況型倒産	381	429	392	-8.6%	2.9%
その他	166	196	155	-20.9%	-6.6%
合計	547	625	547	-12.5%	0.0%
負債額 (単位:百万円)	2010年	2011年	2011年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
販売不振	79,639	62,514	75,668	21.0%	-5.0%
輸出不振	1,100	272	0	-	-
売掛金回収難	1,566	626	1,859	197.0%	18.7%
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	442,144	1,620	847	-47.7%	-99.8%
不況型倒産	524,449	65,032	78,374	20.5%	-85.1%
その他	722,998	62,980	44,672	-29.1%	-93.8%
合計	1,247,447	128,012	123,046	-3.9%	-90.1%

※不況型倒産は、販売不振、輸出倒産、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2010年 7～9月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	100	105	101	-3.8%	1.0%
製造業	67	87	62	-28.7%	-7.5%
卸売業	100	113	104	-8.0%	4.0%
小売業	71	93	93	0.0%	31.0%
運輸・通信業	10	16	10	-37.5%	0.0%
サービス業	162	180	147	-18.3%	-9.3%
不動産業	19	23	21	-8.7%	10.5%
その他	18	8	9	12.5%	-50.0%
合計	547	625	547	-12.5%	0.0%
負債額 (単位:百万円)	2010年 7～9月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	10,906	8,117	10,820	33.3%	-0.8%
製造業	18,939	18,015	9,331	-48.2%	-50.7%
卸売業	20,224	25,138	34,954	39.0%	72.8%
小売業	27,255	9,304	14,987	61.1%	-45.0%
運輸・通信業	2,777	2,432	696	-71.4%	-74.9%
サービス業	26,288	47,575	25,161	-47.1%	-4.3%
不動産業	15,417	8,438	16,524	95.8%	7.2%
その他	1,125,641	8,993	10,573	17.6%	-99.1%
合計	1,247,447	128,012	123,046	-3.9%	-90.1%

4. 主な倒産(負債額上位3社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
中小企業管理機構株式会社	千代田区	不動産業	12,400
株式会社アイ・ピー・ジー・アイ	渋谷区	卸売業	7,597
大多喜ゴルフ株式会社	港区	サービス業	7,200

※該当四半期での負債額上位3社

「豊島区」の企業倒産動向について(2011年7～9月)

出典: ㈱帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

豊島区の企業倒産は、件数が22件(前期比15.8%増、前年同期比8.3%減)、負債額合計は73億100万円(前期比254.9%増、前年同期比22.9%減)となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2010年 7～9月	2011年 4～6月	2011年 7～9月	2011年	
				前期比	前年同期比
件数(単位:件)	24	19	22	15.8%	-8.3%
負債額(単位:百万円)	9,472	2,057	7,301	254.9%	-22.9%

特別調査「今夏の企業活動」について

問 1. 今夏の節電実施状況について

	実施している (実施した)	実施してい ない	その他
全体 (N=285)	90.5	8.4	1.1
業種			
製造業 (N=88)	92.0	6.8	1.1
小売業 (N=61)	85.2	14.8	0.0
サービス業 (N=61)	95.1	4.9	0.0
建設/不動産業 (N=75)	89.3	8.0	2.7

今夏の節電実施状況については、全体では「実施している（実施した）」が「実施していない」を非常に大きく上回り、90.5%と大半を占めた。

業種別にみると、サービス業では「実施している（実施した）」が他の業種に比べて多く、逆に小売業では他の業種に比べて少なかった。

問 2. 節電の実施による電力使用削減量について

	25%超	25%	15%超 25%未満	15%	15%未満	その他
全体 (N=251)	7.2	2.4	17.9	15.5	48.6	8.4
業種						
製造業 (N=81)	4.9	0.0	27.2	13.6	43.2	11.1
小売業 (N=49)	10.2	2.0	12.2	20.4	49.0	6.1
サービス業 (N=56)	3.6	7.1	16.1	12.5	53.6	7.1
建設/不動産業 (N=65)	10.8	1.5	12.3	16.9	50.8	7.7

節電の実施による電力使用削減量については、全体では「15%未満」が48.6%を占め最も多く、次いで「15%超 25%未満」が17.9%、「15%」が15.5%となった。43.0%の企業が東京電力管内の目標数値であった「15%」をクリアしている。

業種別にみると、製造業では「15%以上」が45.7%と他の業種に比べて多く、逆にサービス業では39.3%にとどまり他の業種に比べて少なかった。サービス業では節電を実施している企業の割合は多いものの、電力使用削減量が少ない傾向にある。

問 3. 電力使用量の削減手段について（複数回答）

	節電意識の 向上	省エネ製品 への切り替 え	サマータイム の実施	事業所や店 舗の一日の 営業時間を 減らす	事業所や店 舗の稼働日 数を減らす	設備の使用 を制限する	生産設備の 一日の稼働 時間を減ら す	生産設備の 稼働曜日を シフトする	生産設備の 稼働日数を 減らす	自家発電機 の導入	その他
全体 (N=246)	95.1	16.3	3.7	6.1	2.0	50.8	2.8	3.7	2.0	0.4	6.5
業種											
製造業 (N=79)	96.2	15.2	3.8	0.0	3.8	49.4	3.8	10.1	6.3	1.3	6.3
小売業 (N=48)	89.6	18.8	6.3	20.8	2.1	47.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
サービス業 (N=55)	100.0	18.2	3.6	5.5	1.8	58.2	3.6	1.8	0.0	0.0	7.3
建設/不動産業 (N=64)	93.8	14.1	1.6	3.1	0.0	48.4	3.1	0.0	0.0	0.0	6.3

「節電を実施している（実施した）」と回答した企業における電力使用量の削減手段については、全体では「節電意識の向上」が95.1%で最多となった。次いで「設備の使用を制限する」が50.8%、「省エネ製品への切り替え」が16.3%となった。

業種別にみると、サービス業では「節電意識の向上」が100.0%となった。また、小売業では「事業所や店舗の一日の営業時間を減らす」が20.8%と他業種に比べて多かった。

問 4. 節電を実施していない理由について（複数回答）

	顧客の要望に対応するため	事業所や店舗のため限界がある	生産設備のため限界がある	省エネ商品に切り替える余裕がない	社内に節電意識を浸透させるのは困難	政府の削減目標に罰則がない	自家発電機の納入が間に合わない	その他
全体 (N=26)	23.1	69.2	11.5	7.7	3.8	3.8	3.8	7.7
業種								
製造業 (N=7)	28.6	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
小売業 (N=9)	33.3	88.9	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0
サービス業 (N=3)	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設/不動産業 (N=7)	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3

「節電を実施していない」と回答した企業における実施していない理由については、全体では「事業所や店舗のため限界がある」が69.2%で最も多く、「顧客の要望に対応するため」が23.1%、「生産設備のため限界がある」が11.5%となった。

業種別にみると、サービス業以外の業種では「事業所や店舗のため限界がある」が最も多かったが、サービス業では「顧客の要望に対応するため」「事業所や店舗のため限界がある」「生産設備のため限界がある」に回答が分かれた。

問 5. クールビズの取組状況について

	実施している（実施した）	実施していない	その他
全体 (N=278)	76.3	22.7	1.1
業種			
製造業 (N=88)	78.4	21.6	0.0
小売業 (N=57)	64.9	35.1	0.0
サービス業 (N=58)	75.9	20.7	3.4
建設/不動産業 (N=75)	82.7	16.0	1.3

クールビズの取組状況については、全体では「実施している（実施した）」が76.3%で「実施していない」の22.7%を非常に大きく上回った。

業種別にみると、建設/不動産業では「実施している（実施した）」が82.7%を占め、他の業種より多かった。逆に小売業では「実施している（実施した）」が64.9%にとどまり、他の業種より少なかった。

問 6. スーパークールビズの取組例のうち自社で実行したものについて（複数回答）

	室温28℃の徹底	ノー上着を夏のフォーマルにする	ポロシャツ、Tシャツ、アロハシャツなども可とする	省エネ家電や断熱材の導入	サマータイムなど勤務時間の朝型シフト	残業はなるべく禁止する	エアコンは必要な場所、必要なときだけつける	扇風機などの活用	在宅勤務の導入を検討	夏休みを固定で長めにとる	その他	ない
全体 (N=211)	66.8	57.3	27.0	6.2	2.8	19.4	58.3	55.9	0.9	7.6	2.8	0.5
業種												
製造業 (N=68)	77.9	54.4	29.4	4.4	2.9	13.2	55.9	69.1	0.0	10.3	2.9	0.0
小売業 (N=37)	73.0	32.4	35.1	8.1	2.7	21.6	48.6	37.8	0.0	10.8	2.7	0.0
サービス業 (N=44)	59.1	65.9	34.1	4.5	2.3	18.2	72.7	63.6	4.5	0.0	0.0	0.0
建設/不動産業 (N=62)	56.5	69.4	14.5	8.1	3.2	25.8	56.5	46.8	0.0	8.1	4.8	1.6

スーパークールビズの取組例のうち自社で実行したものについては、「室温 28℃の徹底」が66.8%で最も多く、「エアコンは必要な場所、必要なときだけつける」が58.3%、「ノー上着を夏のフォーマルにする」が57.3%、「扇風機などの活用」が55.9%となり、いずれも半数を超えた。

業種別にみると、製造業および小売業では「室温 28℃の徹底」が最も多かったが、サービス業では「エアコンは必要な場所、必要なときだけつける」、建設/不動産業では「ノー上着を夏のフォーマルにする」が最も多く、業種によって違いが出た。

中小企業景況調査比較表

製造業【平成23年7～9月期】

【今期の景況】

	全体	出版、印刷、 製版、製本業	一般、金型、電気、 輸送、精密機械
業況	-37	-42	-30
売上額	-28	-22	-36
受注残	-19	-15	-24
収益	-30	-27	-34
販売価格	-23	-27	-18
原材料価格	43	46	40
原材料在庫	20	10	33
資金繰り	-6	-5	-8
雇用			
残業時間	-18	-24	-10
人手	2	-5	13
同期比			
売上額	-23	-33	-10
収益	-25	-30	-18
経営上の問題点			
① 売上の停滞・減少	68	70	67
② 同業者間の競争の激化	35	45	21
③ 利幅の縮小	29	39	15
④ 原材料高	27	34	18
⑤ 販売納入先の値下要請	12	9	15
重点経営施策			
① 販路を広げる	77	80	72
② 経費を節減する	42	54	26
③ 新製品・技術を開発する	42	32	56
④ 情報力を強化する	23	25	21
⑤ 人材を確保する	22	27	15
借入の難易度	10	11	9

【来期の景況見通し】

業況	-35	-32	-40
売上額	-27	-26	-29
受注残	-19	-10	-31
収益	-33	-26	-41
販売価格	-19	-18	-19
原材料価格	44	55	30
原材料在庫	12	6	20
資金繰り	-17	-11	-24
雇用			
残業時間	-13	-11	-15
人手	0	-9	13

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 23 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体	衣服、呉服、 身の回り品	飲食料品	飲食店
業況	-51	-76	-47	-31
売上額	-46	-53	-39	-43
収益	-47	-54	-46	-40
販売価格	-20	-45	-10	-4
仕入価格	10	-2	10	21
在庫	0	8	-6	-5
資金繰り	-38	-50	-44	-21
雇用	-24	-29	-13	-27
残業時間	-15	-5	-13	-27
同期比	-49	-67	-50	-30
売上額	-46	-63	-50	-26
収益	-17	-38	-6	-5
販売価格	69	71	78	61
① 売上の停滞・減少	18	13	22	22
② 天候の不順	17	13	11	26
③ 同業者間の競争の激化	17	17	33	4
④ 利幅の縮小	17	29	11	9
⑤ 取引先の減少				
経営上の問題点				
重点経営施策	50	48	56	48
① 経費を節減する	28	57	11	13
② 仕入先を開拓・選別する	25	30	22	22
③ 品揃えを改善する	23	22	39	13
④ 売れ筋商品を取扱う	17	17	17	17
⑤ 宣伝・広告を強化する				
借入の難易度	-26	-50	-7	-17

【来期の景況見通し】

業況	-42	-64	-41	-22
売上額	-29	-26	-32	-31
収益	-30	-25	-37	-29
販売価格	-18	-34	-15	-3
仕入価格	15	7	17	22
在庫	-4	-1	-1	-10
資金繰り	-37	-51	-42	-16
雇用	-22	-24	-19	-24
残業時間	-14	10	-25	-29
人手				

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成23年7～9月期】

【今期の景況】

	全体	情報サービス業	洗濯業	美容業・理容業	建築サービス業
業況	-44	-25	-87	-45	-41
売上額	-28	-14	-45	-35	-31
収益	-35	-22	-59	-38	-36
料金価格	-33	-25	-36	-15	-43
材料価格	6	-1	47	-2	-2
資金繰り	-34	-30	-69	-36	-26
雇用					
残業時間	-17	6	-67	-13	-16
人手	-22	-44	11	-13	-24
同期比					
売上額	-29	-18	-58	-30	-22
収益	-36	-29	-58	-30	-33
経営上の問題点					
① 売上の停滞・減少	68	65	64	64	73
② 同業者間の競争の激化	51	59	27	64	50
③ 利幅の縮小	26	24	27	18	31
④ 料金の値下げ要請	22	35	0	9	27
⑤ 人手不足	17	18	9	27	15
重点経営施策					
① 経費を節減する	55	59	58	45	56
② 販路を広げる	49	65	58	27	44
③ 技術力を強化する	49	41	17	64	63
④ 人材を確保する	33	35	8	36	41
⑤ 教育訓練を強化する	25	24	25	36	22
借入の難易度	-6	6	-17	-20	-4

【来期の景況見通し】

業況	-35	-35	-64	-35	-25
売上額	-21	-10	-11	-43	-24
収益	-33	-26	-24	-69	-32
料金価格	-30	-22	-34	-22	-37
材料価格	1	2	41	-10	-11
資金繰り	-53	-55	-77	-62	-43
雇用					
残業時間	-17	0	-44	-38	-12
人手	-28	-31	11	-25	-40

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設／不動産業【平成 23 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体	建設業	不動産業
業況	-30	-19	-49
売上額	-12	-4	-27
受注残	-26	-21	
施工高	-13	-6	
収益	-19	-16	-25
請負価格	-33	-38	-22
材料価格	7	9	2
在庫	-5	-5	-5
資金繰り	-31	-24	-44
雇 残業時間	-7	0	-20
用 人手	-8	-8	-8
同期比			
① 売上の停滞・減少	60	57	65
② 利幅の縮小	60	63	54
③ 同業者間の競争の激化	55	59	46
④ 人手不足	15	18	8
⑤ 人件費の増加	11	10	12
重点経営施策			
① 経費を節減する	64	63	65
② 販路を広げる	49	55	38
③ 技術力を高める	37	51	12
④ 人材を確保する	32	35	27
⑤ 情報力を強化する	27	27	27
借入の難易度	-16	-6	-35

【来期の景況見通し】

業況	-23	-21	-28
売上額	-12	-10	-14
受注残	-11	-5	
施工高	-16	-10	
収益	-22	-24	-18
請負価格	-31	-39	-13
材料価格	16	19	7
在庫	-4	-1	-10
資金繰り	-29	-25	-37
雇 残業時間	-9	-4	-20
用 人手	-8	-10	-4

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製造業【平成23年7～9月期】

項目	調査期		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12月期	
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期				
業況	良い	20.3	8.2	21.2	13.6	14.1	15.4	9.2	10.8	13.4	12.2	13.0	12.2	13.4	6.0	12.6	11.1			16.8	
	普通	6.8	13.7	17.3	18.6	26.6	28.8	27.6	24.6	20.7	16.2	18.8	23.2	22.0	16.4	34.7	30.9			31.6	
	悪い	72.9	78.1	61.5	67.8	59.4	55.8	63.2	64.6	65.9	71.6	68.1	64.6	64.6	77.6	52.6	58.0			51.6	
	D・I	-52.5	-69.9	-40.4	-54.2	-45.3	-40.4	-53.9	-53.8	-52.4	-59.5	-55.1	-52.4	-51.2	-71.6	-40.0	-46.9			-34.7	
	修正値	-52.0	-70.0	-38.9	-52.8	-45.3	-39.1	-50.1	-49.8	-51.0	-58.4	-52.8	-50.0	-50.7	-69.2	-36.7	-41.6	14.0			-34.9
傾向値	-66.6		-63.4		-56.3		-50.5		-48.0		-49.9		-52.4		-51.4						
売上額	増加	28.8	18.1	28.8	15.3	23.4	21.2	18.4	15.6	22.0	22.7	18.6	15.9	17.4	5.7	19.1	22.4			25.5	
	変わらず	22.0	23.6	23.1	30.5	25.0	40.4	28.9	31.3	24.4	21.3	20.0	23.2	18.6	18.6	28.7	28.2			28.7	
	減少	49.2	58.3	48.1	54.2	51.6	38.5	52.6	53.1	53.7	56.0	61.4	61.0	64.0	75.7	52.1	49.4			45.7	
	D・I	-20.3	-40.3	-19.2	-39.0	-28.1	-17.3	-34.2	-37.5	-31.7	-33.3	-42.9	-45.1	-46.5	-70.0	-33.0	-27.1			-20.2	
	修正値	-25.1	-45.0	-14.0	-32.5	-29.6	-15.7	-28.9	-35.5	-38.1	-37.1	-36.1	-45.5	-66.6	-28.0	-21.7	17.5			-27.2	
傾向値	-53.0		-44.2		-34.4		-28.3		-26.9		-31.3		-36.5		-38.7						
受注残	増加	19.3	16.9	14.6	12.3	25.4	20.8	8.0	16.1	13.8	16.2	14.9	16.0	16.0	4.5	13.3	18.8			18.9	
	変わらず	22.8	25.4	35.4	33.3	28.6	45.8	40.0	35.5	33.8	35.1	26.9	34.6	35.8	28.4	48.9	42.5			44.4	
	減少	57.9	57.7	50.0	54.4	46.0	33.3	52.0	48.4	52.5	48.6	58.2	49.4	48.1	67.2	37.8	38.8			36.7	
	D・I	-38.6	-40.8	-35.4	-42.1	-20.6	-12.5	-44.0	-32.3	-38.8	-32.4	-43.3	-33.3	-32.1	-62.7	-24.4	-20.0			-17.8	
	修正値	-38.9	-43.3	-31.9	-36.1	-24.8	-12.8	-39.1	-31.2	-38.3	-34.4	-38.4	-24.3	-36.4	-60.1	-18.8	-13.9	17.5			-19.1
傾向値	-53.0		-48.9		-41.8		-36.5		-34.7		-35.7		-38.1		-37.1						
収益	増加	22.0	17.8	21.2	11.9	21.5	21.2	14.7	10.8	20.7	20.3	15.7	12.2	17.6	5.7	18.7	20.2			20.9	
	変わらず	20.3	20.5	23.1	25.4	23.1	34.6	33.3	29.2	24.4	24.3	17.1	22.0	15.3	17.1	31.9	26.2			28.6	
	減少	57.6	61.6	55.8	62.7	55.4	44.2	52.0	60.0	54.9	55.4	67.1	65.9	67.1	77.1	49.5	53.6			50.5	
	D・I	-35.6	-43.8	-34.6	-50.8	-33.8	-23.1	-37.3	-49.2	-34.1	-35.1	-51.4	-53.7	-49.4	-71.4	-30.8	-33.3			-29.7	
	修正値	-36.8	-47.3	-30.7	-47.1	-35.2	-21.6	-34.2	-44.8	-35.3	-39.9	-44.9	-46.6	-49.4	-68.2	-29.9	-30.6	19.5			-32.8
傾向値	-56.2		-50.1		-42.9		-37.9		-35.2		-37.1		-41.1		-42.3						
価格動向	販売価格	-39.0	-47.9	-38.5	-40.7	-39.1	-38.5	-23.7	-35.9	-25.6	-22.7	-31.4	-29.3	-20.0	-31.9	-21.1	-16.7			-18.9	
	修正値	-38.7	-46.8	-34.7	-39.2	-38.1	-34.8	-24.0	-35.4	-26.3	-23.6	-26.1	-27.3	-20.3	-26.8	-23.2	-18.4	-2.8			-18.7
	傾向値	-47.4		-45.6		-42.1		-38.1		-33.4		-30.8		-27.6		-24.9					
	原材料価格	1.7	2.7	9.6	1.7	26.6	13.5	11.8	20.3	12.2	17.3	22.1	19.5	29.8	32.4	48.4	42.2			44.0	
	修正値	1.6	-1.9	15.7	3.7	20.5	22.1	10.1	13.8	12.3	11.7	28.6	20.6	22.7	40.2	43.4	37.3	20.7			44.4
傾向値	0.0		-3.4		2.5		9.7		13.7		16.6		18.6		23.5						
資在庫繰り	在庫数量	13.6	4.5	6.5	5.1	14.8	6.7	10.8	14.8	11.5	5.5	-9.4	5.1	13.4	-9.4	23.5	9.9			14.3	
	修正値	11.7	5.9	6.3	3.2	14.6	6.7	10.0	12.3	10.0	7.4	-6.8	3.8	11.5	-7.1	20.2	8.4	8.7		12.4	
同期年比	売上額	-62.7		-26.0		-30.4		-24.0		-17.8		-36.5		-46.0		-23.4					
	収益	-59.3		-38.0		-33.9		-21.3		-26.0		-38.1		-37.2		-24.7					
雇人	残業時間	-25.9	-18.8	-22.4	-27.6	-17.9	-12.2	-28.0	-21.4	-28.8	-11.0	-18.8	-24.7	-27.1	-32.8	-18.1	-21.4			-12.9	
	人手	-1.7	13.2	4.0	6.8	1.8	0.0	4.0	3.6	-8.2	-2.7	3.1	-4.1	0.0	3.1	2.1	1.2			0.0	
借入金	借入難易度	-14.8		2.1		-20.0		-13.2		0.0		-10.0		18.4		10.2					
	借入をした(%)	49.1	38.1	34.8	38.6	33.9	26.7	35.1	25.5	29.2	30.0	40.0	25.7	29.9	32.2	36.7	20.5			19.2	
	借入をしない	50.9	61.9	65.2	61.4	66.1	73.3	64.9	74.5	70.8	70.0	60.0	74.3	70.1	67.8	63.3	79.5			80.8	
有効回答事業所数	59		52		65		77		82		70		89		96						

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.9	-14.7	0.0	0.0	-13.0	-2.0	-12.2	-12.7	-15.1	-13.7	-14.1	-12.3	-6.1	-19.0	1.1	-7.4	-1.1
	実施した	29.8	31.3	33.3	31.3	21.6	31.3	21.4	25.0	30.9	18.3	31.0	26.2	37.9	25.4	38.6	36.8	37.9
	事業用土地・建物	3.5	4.5	6.3	1.9	3.9	6.8	1.4	2.1	2.9	2.8	3.4	1.5	0.0	3.4	1.0	0.0	2.1
	機械・設備の新・増設	10.5	6.0	12.5	3.7	5.9	6.8	4.3	8.3	5.9	2.8	6.9	3.1	9.2	5.1	12.9	9.2	7.4
	機械・設備の更改	8.8	9.0	14.6	11.1	7.8	6.8	4.3	2.1	14.7	4.2	10.3	12.3	10.3	13.6	7.9	9.2	10.5
	事務機器	14.0	10.4	14.6	11.1	9.8	4.5	10.0	16.7	13.2	8.5	12.1	12.3	13.8	8.5	10.9	9.2	12.6
	車両	3.5	9.0	2.1	7.4	7.8	4.5	8.6	2.1	8.8	4.2	10.3	6.2	4.6	5.1	5.9	8.0	3.2
	その他	1.8	0.0	0.0	0.0	2.0	2.3	0.0	6.3	1.5	1.4	0.0	3.1	0.0	1.7	0.0	1.1	2.1
	実施しない	70.2	68.7	66.7	68.7	78.4	68.7	78.6	75.0	69.1	81.7	69.0	73.8	62.1	74.6	61.4	63.2	62.1
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	78.9		70.8		67.3		74.7		70.4		71.4		69.0		68.4	
人手不足		7.0		14.6		3.6		8.0		5.6		3.2		8.0		6.3		
大手企業との競争激化		3.5		6.3		3.6		2.7		4.2		6.3		2.3		1.1		
同業者間の競争の激化		35.1		35.4		36.4		37.3		26.8		38.1		40.2		34.7		
親企業による選別強化		5.3		6.3		5.5		6.7		2.8		1.6		1.1				
輸入製品との競争激化		1.8		2.1		1.8		2.7		2.8		1.6		3.4		3.2		
合理化の不足		7.0		8.3		1.8		1.3		5.6		4.8		10.3		9.5		
利幅の縮小		36.8		27.1		30.9		34.7		33.8		30.2		26.4		29.5		
原材料高		10.5		12.5		16.4		8.0		5.6		22.2		17.2		27.4		
販売納入先の値下要請		22.8		25.0		23.6		14.7		14.1		12.7		12.6		11.6		
仕入先からの値上要請		3.5				3.6		6.7		8.5		6.3		9.2		10.5		
人件費の増加		8.8		10.4		7.3		6.7		5.6		3.2		10.3		11.6		
人件費以外の経費増加		12.3		8.3		10.9		8.0		7.0		11.1		3.4		4.2		
工業・機械の狭小老朽化		5.3		2.1		7.3		10.7		9.9		12.7		11.5		9.5		
生産能力の不足		3.5		10.4		3.6				8.5		4.8		5.7		3.2		
下請の確保難				4.2		1.8		5.3		1.4		1.6				3.2		
代金回収の悪化						5.5		1.3		1.4		4.8		2.3		4.2		
地価の高騰																		
天候の不順										1.4		1.6						
地場産業の衰退				2.1		1.8		2.7		9.9		3.2		2.3		1.1		
大手企業・工場の縮小	7.0		2.1		1.8		2.7		2.8		3.2		3.4		3.2			
為替レートの変動	8.8		10.4		5.5		6.7		5.6		3.2		4.6		5.3			
その他	1.8		2.1		1.8		1.3		4.2		15.9		8.0		5.3			
問題なし					1.8		4.0		1.4		1.6		6.9		6.3			
重点経営施策(%)	販路を広げる	68.4		77.6		57.1		63.2		66.7		72.1		80.8		76.8		
	経費を節減する	66.7		59.2		50.0		53.9		54.2		59.0		53.8		42.1		
	情報力を強化する	28.1		22.4		21.4		25.0		25.0		29.5		33.3		23.2		
	新製品・技術を開発	33.3		40.8		46.4		32.9		30.6		34.4		48.7		42.1		
	不採算部門を整理縮小	7.0		18.4		12.5		10.5		6.9		6.6		9.0		8.4		
	提携先を見つける	10.5		10.2		5.4		11.8		11.1		4.9		7.7		13.7		
	機械化を推進する	3.5		4.1		1.8				1.4		3.3		2.6		1.1		
	人材を確保する	12.3		18.4		14.3		17.1		12.5		8.2		14.1		22.1		
	パート化を図る	7.0		4.1		5.4		2.6		2.8		6.6		5.1		1.1		
	教育訓練を強化する	15.8		10.2		7.1		13.2		9.7		9.8		9.0		8.4		
	労働条件を改善する	3.5		2.0				2.6		2.8		6.6		3.8		2.1		
	工場・機械を増設移転	1.8		2.0		1.8		3.9		2.8		1.6		3.8		6.3		
	不動産の有効活用	1.8		2.0		7.1		6.6		1.4		6.6		3.8		2.1		
その他	3.5						2.6				1.6				2.1			
特になし			2.0		3.6		1.3		5.6		3.3		1.3		6.3			
有効回答事業所数		59		52		65		77		82		70		89		96		

小 売 業【平成 23 年 7～9 月期】

項 目	調査期		21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12月期	
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期					
業 況	良 い	3.4	7.8	13.5	3.5	9.1	9.6	12.1	6.2	5.9	4.7	9.6	12.2	7.7	6.0	10.2	13.5	5.3	
	普 通	13.8	17.6	9.6	14.0	18.2	23.1	13.6	18.5	23.5	23.4	11.5	20.4	32.7	14.0	28.8	26.9	36.8	
	悪 い	82.8	74.5	76.9	82.5	72.7	67.3	74.2	75.4	70.6	71.9	78.8	67.3	59.6	80.0	61.0	59.6	57.9	
	D・I	-79.3	-66.7	-63.5	-78.9	-63.6	-57.7	-62.1	-69.2	-64.7	-67.2	-69.2	-55.1	-51.9	-74.0	-50.8	-46.2	-52.6	
	修正値	-75.0	-64.2	-63.9	-76.3	-65.2	-58.6	-60.5	-68.8	-56.4	-64.5	-68.6	-50.7	-55.2	-73.6	-51.4	-46.2	3.8	-41.8
	傾向値	-71.9	-67.9	-70.2	-67.7	-67.7	-67.5	-67.5	-65.3	-64.2	-64.2	-63.5	-64.2	-63.5	-60.6	-60.6			
売 上 額	増 加	10.5	13.7	15.4	5.3	18.8	19.2	22.7	14.3	25.5	13.8	13.5	9.8	22.6	9.8	18.0	17.0	15.5	
	変 らず	10.5	15.7	9.6	28.1	18.8	32.7	15.2	22.2	15.7	21.5	7.7	25.5	17.0	9.8	18.0	30.2	41.4	
	減 少	78.9	70.6	75.0	66.7	62.5	48.1	62.1	63.5	58.8	64.6	78.8	64.7	60.4	80.4	63.9	52.8	43.1	
	D・I	-68.4	-56.9	-59.6	-61.4	-43.8	-28.8	-39.4	-49.2	-33.3	-50.8	-65.4	-54.9	-37.7	-70.6	-45.9	-35.8	-27.6	
	修正値	-66.0	-56.4	-54.5	-53.3	-49.4	-30.7	-39.6	-53.0	-31.2	-48.6	-57.0	-43.9	-44.3	-70.1	-45.9	-37.1	-1.6	-29.4
	傾向値	-58.6	-59.4	-59.4	-57.0	-54.7	-54.7	-48.4	-44.7	-44.7	-44.7	-44.7	-44.7	-44.7	-44.8	-44.8			
収 益	増 加	10.5	11.8	17.3	3.6	18.8	15.4	18.2	11.1	13.7	10.9	7.7	9.8	22.6	6.0	16.4	18.9	15.5	
	変 らず	10.5	19.6	9.6	25.0	18.8	32.7	18.2	22.2	25.5	25.0	19.2	25.5	18.9	16.0	21.3	28.3	39.7	
	減 少	78.9	68.6	73.1	71.4	62.5	51.9	63.6	66.7	60.8	64.1	73.1	64.7	58.5	78.0	62.3	52.8	44.8	
	D・I	-68.4	-56.9	-55.8	-67.9	-43.8	-36.5	-45.5	-55.6	-47.1	-53.1	-65.4	-54.9	-35.8	-72.0	-45.9	-34.0	-29.3	
	修正値	-66.2	-56.2	-52.1	-62.0	-46.6	-38.0	-45.7	-57.0	-43.9	-51.3	-59.3	-45.9	-40.9	-71.3	-46.5	-36.6	-5.6	-29.6
	傾向値	-63.4	-61.4	-61.4	-56.2	-54.2	-54.2	-50.7	-49.2	-49.2	-49.2	-49.4	-49.4	-48.5	-48.5				
価 格 動 向	販 売 価 格	-44.8	-38.8	-50.0	-49.1	-33.8	-46.2	-40.6	-40.0	-41.2	-37.5	-19.2	-52.9	-13.2	-27.5	-18.0	-22.6	-20.7	
	“ 修正値	-43.1	-40.0	-48.0	-45.1	-30.8	-43.4	-41.2	-38.6	-39.8	-39.9	-18.3	-48.0	-12.6	-25.7	-19.6	-22.7	-7.0	-18.1
	“ 傾向値	-38.2	-41.5	-41.5	-42.4	-42.3	-41.9	-41.9	-37.6	-31.1	-25.7	-25.7	-25.7	-25.7	-25.7	-25.7	-25.7	-25.7	
	仕 入 価 格	-29.3	-27.5	-38.5	-21.4	-16.9	-34.6	-4.5	-20.0	0.0	3.1	5.8	-7.8	15.1	27.5	13.1	18.9	17.2	
	“ 修正値	-28.4	-29.5	-34.1	-18.7	-17.8	-29.4	-7.9	-21.0	-1.2	-3.8	11.9	-5.7	12.9	31.0	10.0	13.9	-2.9	14.7
	“ 傾向値	-17.1	-25.5	-25.5	-28.3	-25.1	-18.6	-18.6	-9.5	0.1	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	
資 金 繰 入	在 庫 数 量	1.7	4.0	7.8	3.6	-1.5	3.9	9.2	-7.7	5.9	3.1	-13.5	0.0	-7.5	-21.6	0.0	-11.3	1.8	
	“ 修正値	-2.7	3.7	9.7	0.6	0.0	4.1	10.2	-4.3	1.1	2.7	-9.6	-3.4	-6.0	-19.0	-0.2	-10.1	5.8	-3.8
	資 金 繰 入	-53.6	-32.7	-38.8	-56.6	-41.0	-34.7	-40.6	-45.9	-35.4	-44.4	-63.5	-41.7	-30.2	-72.5	-32.2	-30.2	-33.9	
“ 修正値	-50.5	-30.3	-40.7	-52.8	-39.7	-38.0	-39.3	-43.6	-31.7	-42.2	-61.4	-36.7	-40.2	-71.6	-38.1	-40.2	2.1	-36.5	
同 前 年 比	売 上 額	-54.4		-46.0		-63.0		-56.9		-37.0		-56.0		-48.3		-49.2			
	収 益	-54.4		-40.0		-59.3		-53.1		-58.7		-58.0		-38.3		-46.2			
	販 売 価 格	-45.6		-48.0		-38.9		-47.7		-37.0		-12.0		-23.3		-17.2			
雇 用 人 手	残 業 時 間	-15.8	-16.3	-26.5	-16.1	-19.6	-20.4	-16.4	-20.0	-4.5	-18.3	-18.8	-18.2	-13.5	-23.4	-23.7	-9.6	-22.4	
	“ 修正値	-3.4	-9.3	-4.1	-1.8	-13.5	0.0	-30.2	-15.7	-17.8	-35.5	2.0	-8.9	-1.9	0.0	-15.3	-11.3	-13.8	
借 入 金	借 入 難 易 度	-21.2		-21.7		-26.9		-25.0		-15.6		-28.3		-27.6		-26.4			
	借 入 を し た (%)	30.2	30.8	31.9	25.5	27.8	19.5	17.2	7.5	15.6	6.5	20.8	9.8	22.0	12.8	20.7	29.8	13.8	
	借 入 を し な い (%)	69.8	69.2	68.1	74.5	72.2	80.5	82.8	92.5	84.4	93.5	79.2	90.2	78.0	87.2	79.3	70.2	86.2	
有 効 回 答 事 業 所 数		58		52		66		66		51		52		60		65			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期
	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-21.8	-20.9	-28.3	-13.0	-25.0	-26.1	-30.0	-25.5	-15.0	-32.2	-26.7	-17.5	-10.0	-33.3	-24.1	-10.0	-26.4
	実施した	32.7	28.6	34.0	27.8	17.0	26.1	21.4	11.5	7.0	16.4	15.6	11.6	27.1	11.6	42.9	30.8	36.2
	事業用土地・建物	3.6	4.8	4.3	1.9	3.8	4.3	1.8	1.9	2.3	1.8	2.2	2.3	2.1	4.7	4.8	1.9	3.4
	事務機器	7.3	4.8	10.6	11.1	3.8	8.7	1.8	1.9	4.7	5.5	11.1	4.7	10.4	4.7	6.3	9.6	8.6
	車両	7.3	16.7	4.3	11.1	7.5	15.2	10.7	5.8	4.7	1.8	6.7	4.7	6.3	4.7	7.9	5.8	5.2
	その他	10.9	9.5	19.1	7.4	7.5	6.5	7.1	5.8	2.3	10.9	4.4	4.7	4.2	7.0	12.7	7.7	8.6
	その他	7.3	7.1	10.6	5.6	1.9	8.7	3.6	1.9	0.0	0.0	4.4	2.3	2.1	4.7	6.3	3.8	5.2
	その他	7.3	2.4	2.1	3.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.1	2.3	4.8	1.9	5.2
	実施しない	67.3	71.4	66.0	72.2	83.0	73.9	78.6	88.5	93.0	83.6	84.4	88.4	72.9	88.4	57.1	69.2	63.8
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	82.8		75.5		85.2		78.5		77.3		80.4		72.9		69.2	
人手不足		12.1		2.0		9.3		9.2		6.8		5.9		8.5		13.8		
同業者間の競争の激化		37.9		38.8		27.8		43.1		40.9		21.6		13.6		16.9		
大型店との競争激化		13.8		10.2		11.1		9.2		6.8		7.8		13.6		6.2		
輸入商品との競争激化										4.5								
利幅の縮小		25.9		26.5		18.5		24.6		22.7		13.7		25.4		16.9		
取扱商品の陳腐化		3.4		2.0		5.6		3.1		2.3		2.0		5.1				
販売商品の不足		3.4		8.2		7.4		4.6		4.5		17.6		11.9		7.7		
販売納入先の値下要請		5.2		2.0				3.1				2.0		5.1		3.1		
仕入先からの値上要請		1.7		2.0				3.1		4.5		13.7		11.9		7.7		
人件費の増加		10.3		18.4		9.3		13.8		27.3		13.7		6.8		4.6		
人件費以外の経費増加		1.7		10.2		1.9		7.7		13.6		5.9		5.1		4.6		
取引先の減少		10.3		2.0		14.8		10.8		11.4		9.8		11.9		16.9		
商圏人口の減少		15.5		14.3		13.0		9.2		11.4		7.8		5.1		9.2		
商店街の集客力の低下		15.5		24.5		29.6		29.2		13.6		27.5		15.3		16.9		
店舗の狭小・老朽化		10.3		10.2		13.0		7.7		13.6		7.8		6.8		9.2		
代金回収の悪化		5.2		2.0		1.9		4.6				3.9		8.5		1.5		
地価の高騰								1.5						1.7				
駐車場の確保難														1.7				
天候の不順		6.9		6.1		18.5		15.4		13.6		19.6		10.2		18.5		
地場産業の衰退			2.0				3.1											
大手企業・工場の縮小	1.7								2.3						1.5			
その他	3.4		4.1				1.5		2.3		13.7		3.4		6.2			
問題なし			2.0		1.9						2.0		5.1		7.7			
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	35.7		46.9		51.9		53.1		52.3		47.1		38.6		25.0		
	経費を節減する	60.7		65.3		55.6		56.3		54.5		66.7		57.9		50.0		
	宣伝・広告を強化する	10.7		10.2		14.8		14.1		4.5		7.8		19.3		17.2		
	新しい事業を始める	12.5		4.1		11.1		7.8		15.9		7.8		8.8		10.9		
	店舗・設備を改装する	7.1		6.1		16.7		12.5		18.2		15.7		5.3		12.5		
	仕入先を開拓・選別	21.4		16.3		18.5		25.0		18.2		11.8		26.3		28.1		
	営業時間を延長する	1.8		2.0				4.7						1.8		1.6		
	売れ筋商品を取扱う	23.2		26.5		27.8		25.0		25.0		23.5		28.1		23.4		
	商店街事業を活性化	3.6				7.4		10.9		4.5		7.8		5.3		7.8		
	機械化を推進する					1.9								1.8				
	人材を確保する	19.6		16.3		25.9		18.8		20.5		7.8		17.5		4.7		
	パート化を図る	3.6		10.2		1.9		4.7		6.8		2.0		1.8		6.3		
	教育訓練を強化する	21.4		28.6		25.9		14.1		27.3		25.5		12.3		14.1		
	輸入品の取扱を増やす	1.8		2.0		5.6		3.1		2.3		3.9		8.8		6.3		
	不動産の有効活用	3.6		6.1		1.9		3.1		2.3				12.3		17.2		
その他	5.4		4.1				1.6				2.0							
特になし	5.4				5.6		1.6		4.5		7.8							
有効回答事業所数	58		52		66		66		51		52		60		65			

サービス業【平成23年7~9月期】

項目	調査期		21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
業況	良い	2.0	5.2	4.8	1.0	6.7	5.0	2.6	8.5	4.9	2.6	7.6	3.8	10.4	4.6	8.9	6.2	12.5	
	普通	22.2	28.9	23.1	22.4	21.3	28.0	10.5	25.4	16.0	23.7	9.1	20.0	20.9	9.2	33.9	40.0	37.5	
	悪い	75.8	66.0	72.1	76.5	72.0	67.0	86.8	66.2	79.0	73.7	83.3	76.3	68.7	86.2	57.1	53.8	50.0	
	D・I	-73.7	-60.8	-67.3	-75.5	-65.3	-62.0	-84.2	-57.7	-74.1	-71.1	-75.8	-72.5	-58.2	-81.5	-48.2	-47.7	-37.5	
	修正値	-71.9	-60.1	-66.1	-71.1	-64.2	-60.7	-82.0	-57.4	-71.8	-70.4	-74.4	-66.2	-59.6	-80.1	-43.9	-41.9	15.7	-35.0
	傾向値	-65.0	-67.2	-67.2	-68.2	-68.2	-70.5	-72.7	-73.8	-74.0	-68.6								
売上額	増加	11.2	18.4	9.4	9.1	13.3	17.3	6.5	11.0	11.1	11.7	10.8	6.2	25.7	12.3	22.4	21.7	25.9	
	変らず	18.4	24.5	21.7	22.2	22.7	27.9	15.6	30.1	21.0	23.4	9.2	23.5	22.9	9.2	25.9	33.3	24.1	
	減少	70.4	57.1	68.9	68.7	64.0	54.8	77.9	58.9	67.9	64.9	80.0	70.4	51.4	78.5	51.7	44.9	50.0	
	D・I	-59.2	-38.8	-59.4	-59.6	-50.7	-37.5	-71.4	-47.9	-56.8	-53.2	-69.2	-64.2	-25.7	-66.2	-29.3	-23.2	-24.1	
	修正値	-56.1	-40.1	-56.1	-54.0	-51.4	-36.1	-69.5	-46.1	-53.7	-54.1	-66.1	-57.0	-32.6	-64.8	-28.1	-22.2	4.5	-20.6
	傾向値	-48.4	-50.8	-50.8	-53.1	-53.1	-57.1	-59.9	-60.8	-58.9									
収益	増加	10.2	16.5	8.5	10.1	10.7	15.5	7.9	12.3	10.0	9.2	7.6	8.8	21.4	9.4	17.2	17.4	17.2	
	変らず	21.4	23.7	23.6	27.3	22.7	28.2	17.1	24.7	21.3	23.7	13.6	18.8	20.0	6.3	31.0	33.3	27.6	
	減少	68.4	59.8	67.9	62.6	66.7	56.3	75.0	63.0	68.8	67.1	78.8	72.5	58.6	84.4	51.7	49.3	55.2	
	D・I	-58.2	-43.3	-59.4	-52.5	-56.0	-40.8	-67.1	-50.7	-58.8	-57.9	-71.2	-63.8	-37.1	-75.0	-34.5	-31.9	-37.9	
	修正値	-55.5	-43.1	-55.1	-45.8	-57.5	-40.1	-65.0	-49.8	-55.3	-57.3	-66.8	-56.4	-43.1	-73.7	-35.0	-31.2	8.1	-33.2
	傾向値	-57.3	-55.9	-55.9	-56.4	-56.4	-58.7	-60.2	-61.8	-60.9									
価格動向	料金価格	-44.4	-42.9	-36.2	-39.4	-24.3	-27.5	-31.6	-27.4	-24.7	-25.0	-30.8	-25.9	-30.4	-33.8	-33.3	-22.1	-33.3	
	修正値	-41.2	-43.6	-33.8	-34.8	-25.3	-26.2	-31.5	-27.1	-21.5	-26.4	-27.6	-20.4	-31.3	-32.0	-33.0	-22.1	-1.7	-30.2
	傾向値	-36.7	-39.8	-39.8	-38.6	-35.4	-31.7	-28.5	-28.6										
	材料価格	-10.6	-6.7	-3.1	-7.4	15.2	0.0	4.1	9.2	16.4	5.5	25.4	13.9	8.5	25.4	7.7	6.8	-1.9	
	修正値	-9.2	-11.1	2.6	-4.7	9.9	5.8	-0.3	4.2	16.2	0.1	29.5	15.5	4.8	29.2	6.1	5.8	1.3	0.8
	傾向値	-3.5	-6.6	-6.6	-3.6	0.2	4.8	11.7	14.4	14.1									
資金繰り	資金繰り	-49.5	-39.2	-51.0	-48.0	-53.3	-41.2	-64.9	-52.7	-58.8	-61.0	-58.5	-66.3	-32.9	-60.0	-42.1	-34.8	-47.4	
	修正値	-46.7	-36.8	-48.9	-43.6	-53.8	-41.4	-61.3	-52.0	-56.0	-57.4	-56.4	-62.1	-37.7	-60.2	-34.3	-30.4	3.4	-53.5
同前年比	売上額	-64.9	-49.0	-62.0	-67.6	-68.1	-68.8	-47.2	-28.8										
	取益	-72.9	-60.0	-61.4	-68.5	-73.9	-73.0	-50.0	-36.4										
雇用手	残業時間	-22.6	-17.0	-33.0	-26.9	-19.7	-23.7	-39.1	-24.6	-26.2	-32.8	-33.3	-19.4	-20.6	-33.9	-17.2	-17.9	-17.2	
	手	2.2	-1.1	-7.3	2.2	7.7	-3.2	-7.5	4.7	-9.4	-4.4	5.0	-10.9	-2.9	11.7	-22.4	0.0	-27.6	
借入金	借入難易度	-16.3	-16.0	-22.6	-22.1	-28.3	-32.1	-11.9	-6.2										
	借入をした(%)	38.9	20.5	38.1	26.2	32.8	21.6	35.1	27.7	34.3	17.5	21.1	16.1	27.1	22.4	25.8	27.5	15.6	
	借入をしな(%)	61.1	79.5	61.9	73.8	67.2	78.4	64.9	72.3	65.7	82.5	78.9	83.9	72.9	77.6	74.2	72.5	84.4	
有効回答事業所数	99	106	76	77	81	66	72	67											

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-12.2	-4.3	-13.5	-6.7	-23.4	-16.8	-19.4	-20.6	-16.9	-20.8	-15.0	-21.5	7.4	-15.0	-5.3	0.0	0.0
	実施した	24.7	26.1	29.8	23.9	28.1	28.4	19.2	16.4	21.5	20.0	13.3	22.2	43.2	13.3	30.6	37.0	20.3
	事業用土地・建物	2.2	3.3	3.2	2.3	3.1	3.4	1.4	1.6	3.1	0.0	0.0	6.3	2.7	0.0	1.6	1.4	0.0
	機械・設備の新・増設	6.7	6.5	2.1	6.8	9.4	5.7	5.5	3.3	4.6	1.4	5.0	0.0	12.2	3.3	9.7	8.2	6.8
	機械・設備の更改	7.9	7.6	9.6	6.8	7.8	9.1	4.1	3.3	6.2	5.7	3.3	3.2	5.4	3.3	1.6	5.5	3.4
	事務機器	11.2	15.2	13.8	12.5	14.1	10.2	11.0	6.6	10.8	14.3	3.3	12.7	16.2	6.7	14.5	16.4	10.2
	車両	5.6	4.3	9.6	4.5	3.1	8.0	2.7	3.3	6.2	1.4	1.7	3.2	4.1	1.7	1.6	4.1	0.0
	その他	3.4	2.2	1.1	2.3	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	1.6	2.7	1.7	1.6	1.4	0.0
実施しない	75.3	73.9	70.2	76.1	71.9	71.6	80.8	83.6	78.5	80.0	86.7	77.8	56.8	86.7	69.4	63.0	79.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	72.2		75.5		71.4		77.3		80.6		69.4		65.7		67.7		
	人手不足	5.2		3.9		5.7		1.3		11.9		4.8		7.1		16.9		
	同業者間の競争の激化	49.5		43.1		41.4		36.0		41.8		46.8		40.0		50.8		
	大企業との競争激化	7.2		10.8		8.6		4.0		3.0		3.2		5.7		7.7		
	合理化の不足	2.1		2.9		1.4		1.3		1.5				1.4		3.1		
	利幅の縮小	27.8		29.4		24.3		17.3		25.4		16.1		37.1		26.2		
	取扱事務の陳腐化	1.0										1.6		1.4		1.5		
	材料価格の上昇	5.2		10.8		5.7		4.0		4.5		9.7		7.1		7.7		
	料金の値下げ要請	20.6		18.6		14.3		17.3		13.4		14.5		25.7		21.5		
	人件費の増加	10.3		10.8		2.9		6.7		16.4		11.3		14.3		15.4		
	人件費以外の経費増加	1.0		5.9		11.4		4.0		4.5		11.3		4.3		7.7		
	技術力の不足	5.2		2.9		7.1		6.7		1.5		4.8		11.4		10.8		
	取引先の減少	20.6		15.7		12.9		25.3		16.4		17.7		8.6		12.3		
	商圏人口の減少	5.2		4.9		8.6		13.3		11.9		6.5		2.9		1.5		
	地価の高騰			1.0														
	駐車場の確保難	1.0		1.0		1.4		1.3										
	店舗・設備の狭小・老朽化	3.1		13.7		15.7		13.3		7.5		17.7		5.7		7.7		
	代金回収の悪化	9.3		2.9		1.4		1.3				3.2		4.3		4.6		
天候の不順	4.1		10.8		5.7		13.3		7.5		8.1				1.5			
地場産業の衰退	1.0		1.0		2.9		5.3		1.5		3.2							
大手企業・工場の縮小	3.1		2.9				1.3				3.2				1.5			
その他	1.0				1.4		2.7		4.5		4.8		8.6		3.1			
問題なし	2.1		2.0		2.9		4.0				3.2		4.3		1.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	46.4		44.9		32.4		32.9		34.8		28.3		45.6		49.3		
	経費を節減する	58.8		67.3		69.1		64.4		65.2		61.7		59.6		55.2		
	宣伝・広告を強化する	10.3		10.2		16.2		9.6		13.6		6.7		19.3		23.9		
	新しい事業を始める	18.6		13.3		7.4		12.3		7.6		11.7		10.5		7.5		
	店舗・設備を改装する	7.2		11.2		8.8		12.3		12.1		11.7		3.5		4.5		
	提携先を見つける	10.3		7.1		10.3		11.0		9.1		6.7		17.5		11.9		
	技術力を強化する	27.8		33.7		51.5		34.2		36.4		31.7		43.9		49.3		
	機械化を促進する	1.0						1.4		1.5		1.7				1.5		
	人材を確保する	23.7		15.3		16.2		12.3		10.6		8.3		29.8		32.8		
	パート化を図る	4.1		3.1		1.5		1.4		6.1		6.7		1.8				
	教育訓練を強化する	11.3		13.3		11.8		11.0		10.6		6.7		22.8		25.4		
	労働条件を改善する	3.1		1.0		2.9		1.4		3.0		1.7		5.3		6.0		
不動産の有効活用	1.0				1.5		1.4		3.0		3.3							
その他	1.0		1.0				1.4		1.5				1.8		4.5			
特になし	2.1		6.1		8.8		12.3		4.5		10.0		7.0		3.0			
有効回答事業所数		99		106		76		77		81		66		72		67		

建設／不動産業【平成23年7～9月期】

項目	調査期	21年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10～12月期		
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期										
業況	良い	5.3	9.7	11.0	8.4	13.7	11.1	5.9	10.5	8.4	8.2	13.4	7.4	18.3	7.2	15.2	25.9	15.4	
	普通	25.3	25.0	23.0	25.3	22.1	19.2	25.9	30.5	24.2	29.4	26.8	26.6	40.2	18.9	33.3	43.2	43.1	
	悪い	69.5	65.3	66.0	66.3	64.2	69.7	68.2	58.9	67.4	62.4	59.8	66.0	41.5	73.9	51.5	30.9	41.5	
	D・I	-64.2	-55.6	-55.0	-57.9	-50.5	-58.6	-62.4	-48.4	-58.9	-54.1	-46.4	-58.5	-23.2	-66.7	-36.4	-4.9	-26.2	
	修正値	-63.6	-54.4	-56.1	-55.2	-47.2	-56.9	-57.9	-49.0	-56.6	-50.8	-48.2	-55.1	-22.7	-62.3	-29.9	-2.8	-7.2	-23.4
	傾向値	-54.0		-56.7		-56.6		-57.1		-57.4		-55.6		-51.1		-44.5			
売上額	増加	14.7	12.1	18.0	20.0	14.7	16.2	11.6	14.7	16.8	16.3	17.9	12.6	20.9	9.1	33.8	21.2	25.7	
	変わらず	17.9	25.8	25.0	15.8	20.0	22.2	29.1	23.2	29.5	29.1	27.7	30.5	26.7	26.4	27.0	34.1	36.5	
	減少	67.4	62.1	57.0	64.2	65.3	61.6	59.3	62.1	53.7	54.7	54.5	56.8	52.3	64.5	39.2	44.7	37.8	
	D・I	-52.6	-50.0	-39.0	-44.2	-50.5	-45.5	-47.7	-47.4	-36.8	-38.4	-36.6	-44.2	-31.4	-55.5	-5.4	-23.5	-12.2	
	修正値	-50.8	-48.5	-41.9	-38.8	-42.3	-44.2	-48.7	-49.7	-34.1	-35.0	-39.1	-38.7	-20.4	-52.0	-11.8	-25.5	8.6	-11.8
	傾向値	-43.1		-44.8		-45.0		-46.3		-45.5		-43.2		-40.5		-32.8			
受注残	増加	10.4	9.7	22.9	13.0	10.4	15.3	13.6	19.4	14.5	15.3	12.9	14.5	30.0	7.1	22.6	32.7	26.4	
	変わらず	24.7	28.2	25.3	23.4	17.9	25.9	28.8	14.9	23.6	30.5	24.3	25.5	22.0	27.1	30.2	30.6	37.7	
	減少	64.9	62.1	51.8	63.6	71.6	58.8	57.6	65.7	61.8	54.2	62.9	60.0	48.0	65.7	47.2	36.7	35.8	
	D・I	-54.5	-52.4	-28.9	-50.6	-61.2	-43.5	-44.1	-46.3	-47.3	-39.0	-50.0	-45.5	-18.0	-58.6	-24.5	-4.1	-9.4	
	修正値	-53.9	-51.0	-31.2	-46.0	-54.8	-41.7	-43.5	-48.5	-45.3	-35.9	-50.8	-40.6	-8.0	-54.6	-25.5	-9.2	-17.5	-11.1
	傾向値	-49.4		-49.3		-47.8		-47.7		-46.3		-48.0		-45.2		-37.4			
施工高	増加	13.3	8.7	20.2	14.7	10.4	12.9	11.9	19.4	16.7	13.8	18.6	16.7	30.0	4.3	37.7	28.0	24.5	
	変わらず	17.3	27.9	26.2	16.0	14.9	23.5	27.1	14.9	25.9	25.9	22.9	25.9	18.0	24.3	17.0	32.0	32.1	
	減少	69.3	63.5	53.6	69.3	74.6	63.5	61.0	65.7	57.4	60.3	58.6	57.4	52.0	71.4	45.3	40.0	43.4	
	D・I	-56.0	-54.8	-33.3	-54.7	-64.2	-50.6	-49.2	-46.3	-40.7	-46.6	-40.0	-40.7	-22.0	-67.1	-7.5	-12.0	-18.9	
	修正値	-54.3	-51.9	-36.3	-50.3	-57.7	-49.2	-48.8	-49.7	-38.0	-41.0	-43.4	-35.5	-10.4	-63.2	-12.6	-14.9	-2.2	-15.9
	傾向値	-42.4		-44.1		-45.9		-49.5		-48.8		-47.7		-43.2		-32.8			
収益	増加	9.5	8.1	20.2	12.6	12.9	12.1	9.3	16.3	16.0	16.3	16.1	13.8	16.5	5.4	23.3	11.8	21.9	
	変わらず	17.9	28.5	23.2	21.1	23.7	28.3	18.6	30.4	22.3	15.1	26.8	25.5	32.9	24.3	31.5	49.4	32.9	
	減少	72.6	63.4	56.6	66.3	63.4	59.6	72.1	53.3	61.7	68.6	57.1	60.6	50.6	70.3	45.2	38.8	45.2	
	D・I	-63.2	-55.3	-36.4	-53.7	-50.5	-47.5	-62.8	-37.0	-45.7	-52.3	-41.1	-46.8	-34.1	-64.9	-21.9	-27.1	-23.3	
	修正値	-59.2	-51.1	-32.6	-49.5	-46.4	-43.3	-58.8	-33.2	-41.6	-48.1	-37.1	-42.7	-29.8	-60.9	-18.6	-21.7	11.2	-21.9
	傾向値	-7.9		-4.5		-6.3		-7.8		-5.7		-5.1		-48.0		-40.8			
価格動向	請負価格	-60.0	-60.7	-51.5	-58.9	-61.5	-52.1	-59.8	-49.5	-51.7	-56.1	-54.2	-55.2	-30.0	-53.8	-33.3	-22.5	-33.3	
	修正値	-58.0	-60.0	-51.1	-55.9	-56.1	-50.5	-58.5	-49.1	-49.3	-53.2	-53.5	-51.4	-26.4	-51.6	-33.2	-22.9	-6.8	-31.2
	傾向値	-55.0		-57.4		-57.3		-57.8		-57.2		-56.5		-52.9		-45.6			
	材料価格	-16.5	-7.5	-3.2	-24.2	-1.1	2.2	-9.0	0.0	-6.5	-19.2	24.2	2.6	30.0	33.3	8.7	32.5	7.2	
	修正値	-12.0	-8.5	1.0	-18.2	-4.4	4.3	-11.6	-7.1	-0.9	-18.7	24.3	9.3	24.0	30.5	6.8	26.7	-17.2	15.6
	傾向値	-6.8		-11.0		-8.6		-7.2		-6.2		-1.5		5.8		11.9			
資在庫・繰り	在庫数量	-1.2	-6.4	0.0	-2.4	0.0	4.7	1.4	1.2	-2.9	1.4	-2.2	-10.3	-5.9	-6.7	-6.1	-8.8	-3.0	
	修正値	-2.4	-5.1	-0.5	-3.0	-0.4	4.3	2.5	-0.8	-3.7	3.1	-2.3	-9.4	-5.7	-6.5	-5.3	-7.6	0.4	-3.8
	資金繰り	-43.0	-50.4	-37.5	-44.1	-42.6	-44.2	-48.8	-40.4	-47.3	-40.5	-37.6	-47.3	-27.4	-45.0	-29.7	-22.6	-28.4	
	修正値	-41.8	-47.2	-40.6	-43.7	-40.6	-44.6	-43.4	-40.0	-44.3	-34.9	-41.2	-45.8	-37.4	-44.8	-30.6	-29.3	6.8	-29.3
同前年比	売上額	-55.4		-52.6		-45.5		-50.0		-48.7		-31.7		-16.3		-41.9			
	取益	-63.4		-58.9		-55.7		-60.7		-53.8		-41.0		-24.4		-41.9			
雇用	残業時間	-29.0	-30.6	-29.5	-22.6	-31.5	-38.9	-34.1	-30.3	-12.8	-25.6	-23.8	-14.1	-9.4	-40.6	-6.8	-3.6	-9.5	
	人手	7.5	0.8	4.2	3.2	11.2	13.7	7.1	10.1	-11.5	3.6	-17.8	-10.3	4.8	1.0	-8.1	-10.8	-8.1	
借入金	借入難易度	-11.8		2.2		-12.5		-13.9		-9.3		-13.9		-10.7		-16.0			
	借入をした(%)	50.0	33.6	54.3	34.9	44.0	36.6	46.8	44.2	41.8	36.0	45.0	38.9	42.4	29.0	48.0	35.4	37.5	
	借入をしな(%)	50.0	66.4	45.7	65.1	56.0	63.4	53.2	55.8	58.2	64.0	55.0	61.1	57.6	71.0	52.0	64.6	62.5	
有効回答事業所数		95		101		95		87		95		113		87		76			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		23年		対 前期比	23年 10~12月期	
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.5	-3.5	-4.4	-11.9	-15.9	-4.5	-11.4	-9.8	-10.3	-12.7	-14.3	-7.2	-2.5	-12.9	-2.9	-5.0		0.0
	実施した	36.6	28.9	37.5	29.1	38.2	29.1	34.7	30.6	39.1	23.9	33.0	29.4	41.5	31.3	46.4	33.3		43.6
	事業用土地・建物	9.8	5.3	2.3	10.1	5.3	2.3	5.6	1.4	4.3	4.5	6.8	4.4	6.4	6.0	7.1	7.8		6.4
	機械・設備の新・増設	7.3	4.4	6.8	5.1	3.9	5.8	4.2	4.2	10.1	3.0	4.5	4.4	8.5	6.0	6.0	3.3		6.4
	機械・設備の更改	3.7	9.6	3.4	6.3	6.6	5.8	6.9	9.7	5.8	7.5	5.7	5.9	6.4	4.8	9.5	7.8		9.0
	事務機器	18.3	13.2	22.7	11.4	23.7	20.9	18.1	13.9	14.5	9.0	20.5	14.7	9.6	18.1	13.1	10.0		9.0
	車両	19.5	14.9	17.0	16.5	13.2	11.6	13.9	9.7	17.4	7.5	9.1	7.4	9.6	10.8	10.7	3.3		11.5
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0	1.5	1.1	0.0	1.1			1.3
	実施しない	63.4	71.1	62.5	70.9	61.8	70.9	65.3	69.4	60.9	76.1	67.0	70.6	58.5	68.7	53.6	66.7		56.4
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	66.3		68.8		71.3		69.0		73.1		60.4		48.8		60.0			
	人手不足	3.3		7.5		6.9		4.8		5.1		6.9		11.6		14.7			
	大手企業との競争激化	16.3		10.8		10.3		8.3		14.1		9.9		5.8		1.3			
	同業者間の競争の激化	53.3		43.0		46.0		38.1		44.9		40.6		46.5		54.7			
	親企業による選別強化	9.8		8.6		6.9		3.6		5.1		5.9		3.5		6.7			
	合理化の不足	4.3		2.2		6.9		2.4		9.0		3.0		2.3		8.0			
	利幅の縮小	56.5		55.9		48.3		47.6		41.0		42.6		38.4		60.0			
	材料価格の上昇	3.3		5.4		4.6		7.1		3.8		12.9		15.1		6.7			
	下請の確保難	3.3		4.3		3.4		2.4		3.8		5.9		5.8		2.7			
	駐車場・資材置場確保			5.4		1.1		1.2				4.0		1.2		2.7			
	人件費の増加	5.4		5.4		3.4		7.1		9.0		8.9		9.3		10.7			
	人件費以外の経費増加	3.3		7.5		8.0		10.7		9.0		12.9		5.8		4.0			
	技術力の不足	9.8		7.5		10.3		7.1		3.8		4.0		5.8		9.3			
	代金回収の悪化	12.0		10.8		9.2		13.1		5.1		7.9		4.7		8.0			
	天候の不順					1.1						2.0		1.2		1.3			
	地場産業の衰退	3.3		4.3		2.3		4.8				2.0		1.2					
大手企業・工場の縮小	6.5		4.3		5.7		4.8		5.1		2.0				2.7				
その他	4.3		3.2		3.4		2.4		1.3		6.9		4.7		6.7				
問題なし	2.2		4.3		3.4		2.4		3.8		2.0		14.0		2.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	51.1		50.5		52.9		47.0		55.8		52.9		53.2		49.3			
	経費を節減する	59.8		61.1		52.9		60.2		63.6		62.7		63.6		64.0			
	情報力を強化する	32.6		41.1		40.2		34.9		31.2		32.4		35.1		26.7			
	新しい工法を導入する	5.4		4.2		2.3		4.8		3.9		2.9		6.5		12.0			
	新し事業を始める	10.9		9.5		9.2		10.8		10.4		12.7		6.5		13.3			
	技術力を高める	32.6		37.9		39.1		25.3		29.9		19.6		32.5		37.3			
	人材を確保する	22.8		21.1		18.4		14.5		19.5		20.6		24.7		32.0			
	パート化を図る	4.3		4.2		2.3		6.0		1.3		3.9		2.6		1.3			
	教育訓練を強化する	17.4		9.5		14.9		12.0		10.4		10.8		18.2		16.0			
	労働条件を改善する	5.4		7.4		4.6		2.4		3.9		1.0		2.6		5.3			
	不動産の有効活用	3.3		2.1		6.9		7.2		13.0		9.8		9.1		9.3			
	その他	1.1		1.1		2.3						2.9		1.3					
特になし	7.6		4.2		4.6		4.8		1.3		2.0		6.5		4.0				
有効回答事業所数		95		101		95		87		95		113		87		76			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 23 年 9 月中旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査

3. 調査の対象と回収状況

業種		調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製 造 業	出版、印刷、製版、製本	103	56
	一般、金型、電気、輸送、精密機械	102	40
製造業計		205	96
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	63	24
	飲食料品	62	18
	飲食店	80	23
小売業計		205	65
サ ー ビ ス 業	情報サービス	53	17
	洗濯	41	12
	美容・理容	40	11
	建築サービス	61	27
サービス業計		195	67
建設／不動産業	建設	98	50
	不動産	97	26
建設／不動産業計		195	76
合計		800	304

豊島区中小企業の景況（平成23年度7～9月期）

平成23年11月発行

調査実施機関 株式会社 帝国データバンク
〒107-8680 港区南青山2-5-20
電話 (03) 5775-3164

発行 豊島区文化商工部生活産業課
〒170-0013 豊島区東池袋1-20-15
電話 (03) 5992-7089